

**甲南大学
甲南大学大学院**

ホームページ <http://www.konan-u.ac.jp>

◎**岡本キャンパス**

〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1
TEL. (078) 431-4341 (大代表)

◎**西宮キャンパス**

〒663-8204 兵庫県西宮市高松町8-33
TEL. (0798) 63-5741

◎**ポートアイランドキャンパス**

〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-20
TEL. (078) 303-1457

甲南高等学校・中学校

〒659-0096 兵庫県芦屋市山手町31-3
TEL. (0797) 31-0551 (代表)
ホームページ <http://www.konan.ed.jp>

甲南大学ネットワークキャンパス東京

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
サピアタワー10F
TEL. (03) 6266-9520
ホームページ <http://www.konan-u.ac.jp/tokyo/>

**ウェブサイトによる
「教育情報」の公開について**

本学では、平成23年4月1日に施行された「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令」に伴い、ウェブサイトにて積極的に「教育情報」を公開しています。甲南大学ホームページの「公開情報」をご覧ください。

KONAN

平成24年度 事業報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

個性を力へ。





CONTENTS

学校法人甲南学園／平成24年度事業報告書

- はじめに 1
 - はじめに
 - 甲南学園のあゆみ
 - 甲南学園の構成
- 平成24年度の主な取組 3
 - I 事業の概要 7
 - 大学・大学院 7
 - 高等学校・中学校 14
 - 法人 15
 - II 財務の概要 16
 - 平成24年度決算の概要
 - 資金収支決算
 - 消費収支決算
 - 平成22年度～24年度決算の推移
 - 資金収支計算書（学園総括）
 - 消費収支計算書（学園総括）
 - III 法人の概要 24
 - 名称
 - 法人設立の年月日
 - 設置学校
 - 役員
 - 土地と建物
 - 専任教職員数
 - 学生・生徒数
 - 卒業生累計数
 - 事務組織図
- 消費収支決算・構成比率
- 消費収支決算（部門別内訳）・構成比率
- 主な施設・設備の整備状況（学園全体）
- 貸借対照表
- 消費収支決算の推移（学園総括）
- 財務状況の推移（学園総括）
- 財務比率の推移（学園総括）

はじめに

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

本学園の平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

私学学校法人は、わが国の少子化、長引く雇用環境の低迷等、厳しい経営環境にさらされています。一方、社会からは学士課程教育の「質の保証」が強く求められ、各私学は建学の精神に基づき、この要請に応えるとともに、その存在価値を自ら問い直さなければならなくなっています。このような状況の中で本学園は財務体質の強化を図りつつ、学園建学の精神の実現を目指して教育研究環境の整備、向上に努めてまいりました。

平成25年度は、学園創立100周年(平成31年)の先、the second century of Hirao Schoolに向けて本格的な取組を開始する重要な年度となります。これは、高等教育機関として学園が社会から求められている役割の中心は、徳・体・知に優れた個性豊かな人物を社会へ送り出していくことにあり、これを果敢、着実に果たしていく体制をつくりあげることです。本学園の財務状況は財政健全化のためのガイドラインを遵守するとともに、支出構造の見直しを実行してきたことにより、良好な枠組みを構築しています。

18歳人口が減少していることや経常費補助金の抑制が見込まれること等により、帰属収入の漸減もありうるという厳しい状況が続きますが、甲南大学、甲南高等学校・中学校の教育研究環境の充実、向上に資する財務体質は維持されています。このような財務状況を最大限活用して、「人物教育率先・教育力の甲南」、「集中・重点化された戦略的研究力の甲南」を推進するために、積極的な予算措置を講じるとともに、創立100周年へ向けて更なる発展の実現を目指した事業を展開してまいります。また、積極的取組の実現を目指して、第2期中期経営計画を平成25年度中に策定し、プロジェクトを提示してまいります。

皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。



学校法人甲南学園
理事長 吉沢 英成

甲南大学、甲南高等学校・中学校を設置する甲南学園は、大正8(1919)年の旧制甲南中学校の設立にさかのぼります。

甲南を支える大きな精神的支柱である創立者の平生鈞三郎先生は、

本校ハ学校教育ノ現状ニ満足セザル有志ノ者共ガ集マツテ、
知育偏重ノ弊ヲ避ケ、「人格ノ修養」「健康ノ増進」ヲ第一義トシ、
「個性ヲ尊重シテ天賦ノ特性ヲ啓発スベク、
知的教育ヲ施サン」トノ主旨ヲ以テ創立イタシマシタ

高等学校第1回卒業式／大正15(1926)年

と述べています。

本学園は、今後も、この気概と品格ある平生精神をもとに、教育・研究の質を高め、本学園の社会的使命を達成することを目指しています。

甲南学園のあゆみ

個性尊重の理念を掲げて開学。90年余にわたり、その独自の教育を深め、確立してきました。



学園創立者
平生 鈞三郎

平生鈞三郎は、1866年武門に生まれ、東京海上火災保険をはじめとする損害保険業界の近代化に貢献、川崎造船所を再建するなど実業界で広く活躍しました。甲南病院の設立など社会事業にも深く関わり、政治においては、広田内閣の文部大臣として義務教育の年限延長、師範教育の改善を強く提唱しました。教育理念として、「人格の修養と健康の増進を重んじ、個性を尊重し、各人の天賦の特性を伸張させる」を掲げ、甲南中学校、さらに7年制の甲南高等学校を創立しました。

- 1918 財団法人甲南学園 私立甲南中学校設立認可
- 1919 私立甲南中学校開校
- 1923 7年制甲南高等学校開校
- 1948 新制甲南高等学校に移行
- 1951 甲南大学設置認可、甲南大学開学、文理学部設置
- 1952 経済学部増設
- 1957 文理学部を文学部と理学部に分離
- 1960 法学部・経営学部増設
- 1963 甲南高等学校・中学校が岡本から芦屋市に移転
- 1964 大学院人文科学研究科、自然科学研究科設置
- 1965 大学院社会科学研究科開設
- 1991 トゥレーヌ甲南学園(フランス甲南学園トゥレーヌに校名変更) 高等部・中等部を開校
- 2001 理学部を理工学部に変更
- 2002 経済学部・経営学部をEBA総合コースを開設
- 2003 先端生命工学研究所(FIBER)設置
- 2004 大学院法学研究科(法科大学院)設置
- 2006 大学院ビジネス研究科(会計大学院)増設
- 2008 知能情報学部増設
- 2009 マネジメント創造学部増設(西宮キャンパス新設) 先端生命工学研究所移設・フロンティアサイエンス学部・同研究科増設(ポートアイランドキャンパス新設) フランス甲南学園トゥレーヌ中等部閉校 フランス甲南学園トゥレーヌ高等部閉校
- 2013

甲南学園の構成 設置する学校・学部・大学院等(平成25年3月31日現在)

■ 甲南学園			
甲南大学・大学院			
学部 学科	文学部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本語日本文学科 ■ 社会学科 ■ 歴史文化学科 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 英語英米文学科 ■ 人間科学科
	理工学部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物理学科 ■ 機能分子化学科 	■ 生物学科
大学院	経済学部	■ 経済学科	■ EBA総合コース
	法学部	■ 法学科	
	経営学部	■ 経営学科	
	知能情報学部	■ 知能情報学科	
	マネジメント創造学部	■ マネジメント創造学科	
専門職 大学院	フロンティアサイエンス学部	■ 生命化学科	■ 博士後期課程
	人文科学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ■ 修士課程 ■ 日本語日本文学専攻 ■ 英語英米文学専攻 ■ 応用社会学専攻 ■ 人間科学専攻 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本語日本文学専攻 ■ 英語英米文学専攻 ■ 応用社会学専攻 ■ 人間科学専攻
	自然科学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物理学専攻 ■ 化学専攻 ■ 生物学専攻 ■ 知能情報学専攻 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物理学専攻 ■ 生命・機能科学専攻 ■ 知能情報学専攻
	社会科学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済学専攻 ■ 経営学専攻 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営学専攻 ■ 生命化学専攻
センター 研究所 図書館	フロンティアサイエンス研究科	■ 生命化学専攻	■ 生命化学専攻
	法学研究科	■ 法務専攻(法科大学院)	
※ビジネス研究科		※ 会計専攻(会計大学院)	
※専門職大学院ビジネス研究科は平成25年度より大学院社会科学研究科会計専門職専攻に名称変更。			
■ 国際言語文化センター		■ 情報教育研究センター	
■ キャリアセンター		■ カウンセリングセンター	
■ 先端生命工学研究所		■ 総合研究所	
■ 国際交流センター		■ EBA高等教育研究所	
■ フロンティア研究推進機構		■ 広域副専攻センター	
■ ビジネス・イノベーション研究所		■ 教職教育センター	
■ スポーツ・健康科学教育研究センター		■ サイバーライブラリ	
■ 図書館		■ 人間科学研究科	

甲南高等学校・中学校

甲南学園が設置母体の在外教育機関(フランス)

■ フランス甲南学園トゥレーヌ

高等部 (平成25年3月31日に閉校)

平成24年度の主な取組

01 「2012年度大学の目標と方針」に基づく改革

平成24年4月、杉村芳美経済学部教授が四年ぶりに学長に就任し、「いまこそ、大きな志とチャレンジ精神を持ち、第二の創立の気構えでこれからの100年にも通じる教育の構築を目指すべきである。『人格の修養と健康の増進を重んじ、個性を尊重して各人の天賦の特性を啓発する人物教育の率先』、『世界に通用する紳士・淑女たれ』という学園創立者平生鈺三郎の建学の理念のもと、世界のどこにあっても、人々と共に生き生きと働くことができる自立した人物の育成を目指し、“教育力の甲南”と社会から評価される大学づくりに取り組む」とする目標と方針が掲げられました。

6月には、今一度建学の精神に立ち返り、自ら考え、行動し、すすんで社会の役に立ちたいという志を持つ人物を育てようと、創立者平生の名を冠し、1年次・2年次を対象とした「甲南平生塾」を開講しました。11月には、部局長会議の構成員を中心メンバーとして、学長のリーダーシップのもと、「人物教育率先・教育力の甲南」の具体化を図り、本学の教育力を向上させる諸方策を大学全体の観点から議論・検討・提案し、教育の改革を推進する「甲南大学教育改革会議」を立ち上げました。また、外部講師を招き、本学の社会的評価の現状等について調査データに基づき、本学に求められているものは何であるのか、受験生、高校関係者等が本学を見る目はどのようなものであるのかという観点から、本学が社会から受けている評価を教職員間で共有し議論する場として、学長主催懇談会「甲南大学の評価を知る」を開催する等、「教育力の甲南」実現に向けた各種の取組を展開し、その基礎を固めました。



甲南平生塾の講義風景

02 戦略事業の展開

■ マネジメント創造学部(CUBE)の完成

平成21年度に経済と経営を中心に、英語を重視した学びで、「自ら学び、共に学ぶ力」、「自ら考え行動する力」を養い、「教養と品格を備えた国際人」、創造的な「総合的マネジメント能力を備えた人材」、「社会に貢献できる人材」の育成を目標に新設したマネジメント創造学部は、平成25年3月に1期生176名を送り出しました。就職率は98.7%です。就職率だけが教育の成果とは言えませんが、同学部の育成する「自ら考え行動する力」が国際的にも注目されてきています。

また、同学部の教育の特長の一つである「社会とのつながり」の面では、従来の国内外のインターンシップやフィリピン・ボランティア、農業体験等に加え、上海での企業訪問を実施しました。同学部では毎年100名近い学生が留学やインターンシップ等で海外へ出ており、卒業までの4年間の間に、学生の約半数が海外体験をしていることになります。さらに平成25年度には、新たに国内の地域産業やブータン王国でのフィールドワークも計画しており、国内外でのフィールドワークを拡充し、体験学習を通じた人物育成を実践していきます。



授業でのプレゼンテーション



授業でのグループディスカッション

■ フロントサイエンス学部(FIRST)の完成

平成21年度に「バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、およびそれらの融合領域のナノバイオ分野の高度技術者の育成」を目標に新設したフロントサイエンス学部は、平成25年3月に1期生34名を送り出しました。就職率は100%を達成し、技術者・研究者を志す22名が併設のフロントサイエンス研究科修士課程に進学しました。

教育・研究面では、1学年35名を定員とした少人数教育によるきめ細かな教育研究指導を展開し、1年次から開講される最先端の実験を通じて、自ら考える力と幅広い知識・技術の育成に努めるとともに、社会貢献や研究連携などにも積極的に取り組んできました。平成24年8月には中高大連携事業として、科学技術振興機構との共催で、「サイエンス・リーダーズ・キャンプ」を開催し、高校教員への実験・研究指導を行いました。また、同年10月に神戸市や理化学研究所等と連携開催した、「神戸医療産業都市・京コンピューター

般公開」の際には、同学部にも1,152名の来場があり、教員と学生が身近なテーマの実験体験講座や研究展示を行いました。

今後は、上記の実績をもとに更なる知名度の向上と地域企業との連携を介して、実社会で役に立つ人材・技術の育成に努めます。



授業・研究の様子



授業・研究の様子

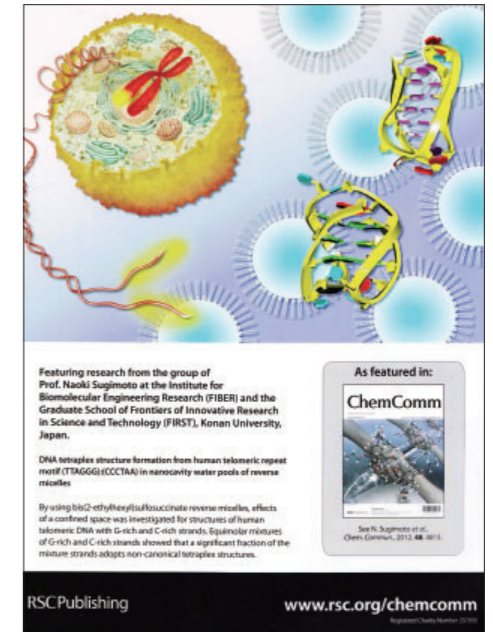
■ 先端生命工学研究所(FIBER)の研究推進

先端生命工学研究所は平成16年度からの10年を第1期として、「ナノバイオテクノロジー研究の推進を目指し、科学技術の推進と地域の総合的発展に寄与し、学術研究の連携拠点になること」を目的に、甲南大学の戦略プロジェクトの一つとして運営を開始してから9年目を迎えました。平成24年度には、平成21年度に採択された文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「分子クラウディング環境を活用した遺伝子発現系で活躍する機能性分子のデザイン・開発システムの構築」(平成21年度から5年間)の、4年目の研究活動を行っています。

またこの間、同研究所は甲南大学の戦略的研究プロジェクトとして大きく開花し、甲南大学のFIBERを「世界に通用する研究組織」に高めてきました。さらに兵庫県・神戸市がともに主導する「ひょうご神戸サイエンスクラスター協議会」の構想づくりにおいても、所長をはじめ、FIBER専属の専任教員が積極的に関わっています。

平成24年度は、FIBERの専任教員が日本化学会による国際シンポジウム「The First International Symposium on Biofunctional Chemistry (ISBC2012)」で「ポスター賞」を受賞し、また「リボスイッチ」と呼ばれる遺伝子発現の調節機能を有するRNA(核酸分子)に対する水分子の役割についての研究成果が、英国王立化学会誌「Chemical Communications」に掲載され、Front Coverを飾りました(右側写真のとおり)。

また、細胞の中で形成される「テロメアDNA」の構造に関する研究成果は、化学の学術研究誌の中で最も権威のある米国化学会誌「Journal of American Chemical Society」に掲載され、掲載号の表紙を飾り、掲載された論文の中で特に注目されるものを特集する「JACS Spotlights」でも紹介されるなど、世界的に顕著な研究成果を生んでいます。



「Chemical Communications」表紙

■ 法科大学院の展開

平成16年度に開設した法科大学院では、創立者平生鈺三郎の精神を活かし、また、本学の多くの同窓生がビジネスの世界で活躍している伝統を活かして、「正義」「ビジネス」「ベンチャー」をキーワードとして「甲南ローヤー」が育つ学習環境を構築してきました。平成24年度には12名が司法試験に合格し、合計で86名の合格者を数えるまでになりました。

第2期戦略プロジェクトの4年目を終えようとする現在、法科大学院には制度そのものにかかわる逆風が強くなっていますが、他の法科大学院に先駆けて様々な工夫を重ね、社会人も大学院生としてロースクールでの学習が可能となる昼夜開講・秋入学の制度実現に向けて努力しています。

そして教育では、ビジネスローヤーの育成に重点を置き、院生が長期的視野を持って勉学に励むよう指導の充実を図っています。平成25年2月には、企業の方々や弁護



シンポジウム「企業法務のグローバル化と法科大学院の役割」

士の方々のご協力を得て、「企業法務のグローバル化と法科大学院の役割」と題したシンポジウムを開催し、企業法務の現場で求められる人材と法科大学院教育のあり方、インハウスローヤーの将来性等についてご意見をいただきました。

今後、第3期プロジェクトへ向け、ロースクール制度の継続する限り、社会が信頼し、評価する「甲南ローヤー」が育つ甲南大学法科大学院のチャレンジが続きます。

03 高等学校・中学校新体育館等整備事業の計画策定作業の開始

安全・安心な実施条件が整うまで計画策定を見合わせてきた学園創立90周年募金事業の高等学校・中学校新体育館整備事業については、防災対策に配慮した建設場所と工事中の授業や課外活動実施の確保に留意し、①新体育館（アリーナ・部室・トレーニングルーム）の建設、②新甲友会館（食堂・柔道場・剣道場・文化部室・宿泊室）の建設、③防災対策を骨子とした建設計画策定の作業を開始しました。



俯瞰図



新甲友会館の外観



新体育館の外観



新体育館アリーナ(地下)

04 フランス甲南学園トゥレーヌ高等部の閉校

平成3年に甲南学園が設置母体となり、フランス・アソシエーション（法人）が設置したフランス甲南学園トゥレーヌ高等部は、フランスにある学校でなければできない国際化教育に力を注ぎ、複数外国語教育、交換留学制度をはじめ、地元社会との協力関係のもとで数々の特色ある教育を展開し有意な人材を輩出してきましたが、平成24年度の最終学年19名の卒業をもって閉校し、卒業生総数637名、22年間の歴史に幕を降ろすこととなりました。

平成25年2月8日に卒業式が挙行され、その前後に閉校関連行事が催されました。サン・シール・シュール・ロワール市長や市議会議員の方々をはじめ、ホームステイ、セネガル・クサナールへのボランティア活動、スタージュ（職業体験）等でお世話になった地元の方々、これまで学校を支えて下さった方々への感謝の意をこめたパーティでは、日本から駆けつけた80名を超える卒業生を加え300名もの来場者で賑わい、それぞれの胸に刻んだ数々の思い出を振り返り、閉校を惜しみました。卒業式の後は、サン・シール・シュール・ロワール市に寄贈されることとなった、多目的ホール（閉校後は「Dojo de Konan」と命名）の前に記念碑が設置され、除幕式が行われました。記念碑には、フランス甲南学園トゥレーヌが培った甲南のエスプリが刻まれ、「Dojo de Konan」とともに、「育まれ実現されていく夢」を象徴する「Monument de Konan」として、これからもフランス甲南学園トゥレーヌの記憶をトゥレーヌの地に深く刻みました。

同校は平成25年3月31日をもって文部科学省から在外教育施設としての認定が取り消され、閉校後は、甲南高等学校・中学校が卒業生証明書等の発行業務を継承し、甲南学園がフランス・アソシエーション（法人）解散に向けた清算処理、各種対応を引き続き支援します。



最後の卒業式



記念碑「Monument de Konan」

05 特徴ある広報活動

■ 東日本大震災からの復興を支援する「佐渡裕とスーパーキッズ・オーケストラ」に協賛し、「甲南、動き学ぶ」

本学園では、世界的指揮者の佐渡裕氏とオーディションによって集められた子ども達によるオーケストラ「佐渡裕とスーパーキッズ・オーケストラ」に協賛しています。平成24年8月19日から21日の間、2回目となる、東日本大震災犠牲者の鎮魂と被災者の心の復興を願ったミニコンサートが宮城・岩手両県の7箇所で開催されました。

本年度は、本学への協力依頼があり、グリークラブの学生がコンサートツアーに同行して各地コンサートで共演し、オーケストラの活動支援にとどまらない被災地復興支援にも関わることができました。

また、8月30日に兵庫県立芸術文化センターで開催された「佐渡裕とスーパーキッズ・オーケストラコンサート」では、本学の学生はもとより、本中学・甲南女子中学校の生徒や甲南小学校の児童、各校の保護者と教職員の有志で結成された、30名のコーラスグループ「甲南大学Choir with friends」が、2,000人の聴衆を前に、佐渡裕氏の指揮、スーパーキッズ・オーケストラの演奏のもと、坂本九メドレーの歌を披露するという、他の協賛企画にはない教育機関の特徴を活かした、付加価値のある広報活動を展開しました。



「スーパーキッズ・オーケストラ」の子ども達



岩手県大船渡市でのコンサート



「佐渡裕とスーパーキッズ・オーケストラコンサート」

■ 「阪神間モダニズムと甲南学園」をモチーフにした広報展開

学園創立を志した先達の志とその当時の時代背景を振り返り、甲南の原点をあらためて学内外に問いかけ、卒業生としての誇りや気概、あるいは学園に縁を持つことの喜び等を再確認する機会を創るきっかけとして、「阪神間モダニズム」をモチーフとした新聞広告を展開しました。平成25年2月から3月にかけて、朝日新聞を皮切りに、産経新聞、読売新聞、毎日新聞、神戸新聞の各紙に集中出稿しました。また、3月25日の学位記授与式当日には、前年度と同様に、日本経済新聞に杉村学長から社会へ向けたメッセージ広告を掲出しました。

これらは社会の各層に甲南学園に内在する情熱（パトス）をアピールする機会となりました。創立100周年を迎える時期に、卒業生の方々はもとより、在学生やそのご家族、さらには教職員等、現在（いま）の、そしてこれまでの、さらにはこれからの甲南学園にかかわるすべての人たちがそれぞれが手を携えていくことを内外にメッセージとして伝えるべく努めました。

このような新聞への広告掲出では、単なる学園のアピールに留まらず、甲南学園の拠りどころとなる学術・芸術・文化等品格ある教養を礎とする企画広報を展開することができました。今後もさらに質を高めていきます。



新聞広告「阪神間モダニズム」

I 事業の概要

大学・大学院

1 教育

(1) 学位記の授与

■学士

各学部・学科とも、特色ある科目配置で編成されたカリキュラムの授業科目を履修し、厳格な成績評価を受けた上で、卒業要件単位を満たした2,116名の学生に、学士の学位が授与されました。

学部	学士(分野)	人数	学科	人数
文学部	学士(文学)	319名	日本語日本文学科	62名
	学士(社会学)	98名	英語英米文学科	101名
			社会学科	98名
			人間科学科	95名
			歴史文化学科	61名
理工学部	学士(理工学)	109名	物理学科	51名
	学士(工学)	5名	生物学科	54名
	学士(理学)	82名	機能分子化学科	86名
			情報システム工学科	5名
経済学部	学士(経済学)	383名	経済学科	383名
法学部	学士(法学)	381名	法学科	381名
経営学部	学士(経営学)	390名	経営学科	390名
知能情報学部	学士(工学)	122名	知能情報学科	134名
	学士(情報学)	6名		
	学士(理学)	6名		
マネジメント創造学部	学士(マネジメント)	176名	マネジメント創造学科	176名
フロンティアサイエンス学部	学士(理工学)	34名	生命化学科	34名
EBA総合コース	学士(経済学)	4名	経済学科	4名
	学士(経営学)	1名	経営学科	1名

■修士・博士・会計修士・法務博士

大学院学則及び学位規程により、論文審査と最終試験に合格した61名に修士の学位が、3名に博士の学位が授与されました。また、会計大学院を修了した28名に会計修士の学位が、法科大学院を修了した25名に法務博士の学位が授与されました。

修士

研究科	修士(分野)	人数	専攻	人数
人文科学研究科	修士(文学)	12名	日本語日本文学専攻	2名
	修士(社会学)	1名	英語英米文学専攻	2名
			応用社会学専攻	1名
			人間科学専攻	8名
自然科学研究科	修士(理学)	31名	物理学専攻	12名
	修士(工学)	7名	化学専攻	9名
			生物学専攻	9名
			情報システム工学専攻	8名
社会科学研究科	修士(経済学)	6名	経済学専攻	6名
	修士(経営学)	1名	経営学専攻	1名
フロンティアサイエンス研究科	修士(理工学)	3名	生命化学専攻	3名

博士

研究科	博士(分野)	人数	専攻	人数
自然科学研究科	博士(理学)	1名	物理学専攻	1名
社会科学研究科	博士(経営学)	1名	経営学専攻	1名
フロンティアサイエンス研究科	博士(理工学)	1名	生命化学専攻	1名

専門職

研究科	学位(専門職)	人数	専攻	人数
ビジネス研究科	会計修士	28名	会計専攻	28名
法学研究科	法務博士	25名	法務専攻	25名

(2) 専門職大学院修了生の資格試験合格

平成24年司法試験では、法学研究科(法科大学院)修了者89名が受験し、12名が最終合格し、平成18年から始まった新司法試験(平成24年からは「司法試験」に統一)において、合計86名の合格者を輩出しました。

また、平成24年公認会計士試験では、前年度までの短答式試験合格者を含む論文式試験受験者の中から、修了生1名が最終合格し、平成18年の開設以来、合計25名の合格者を輩出しました。

(3) 大学院改革の推進

大学院の活性化を目的に、在学中の学部学生や資格・免許・技術の取得・習得を目指す社会人に学びやすい環境を提供するため整備した各種制度が定着し、科目等履修生48名を受入れ、9名が長期履修制度を利用しました。また、人文科学研究科では、平成25年度から日本語日本文学専攻、英語英米文学専攻、応用社会学専攻の修士課程3専攻に、博士後期課程の進学や、専門職を目指すことに重点をおいた「専門探究コース」と、学際的な教養を深めることや、生涯学習を目的とする「多元教養コース」を設ける「コース制」を導入するため、学則変更を行いました。さらに、専門職大学院である会計大学院は、社会科学研究科の経済学専攻、経営学専攻との連携を図り、学部との連携強化も視野に入れて、平成25年度から社会科学研究科のもとに移設して会計専門職専攻に名称変更をするため、届出を行いました。

(4) 全学共通教育の改革

平成21年度から取り組んできた「全学共通教育」の改革について、ワーキンググループ答申「教養と専門とのバランスを大切に人物教育重視の教育」を踏まえつつ、教育改革会議とその下に設置された共通教育作業部会において検討を進めつつあります。今後、この過程で、最終的に、甲南大学生であるならば卒業時に誰しもが備えるべき知識・技能・教養等に係る指標等を明示する「甲南スタンダード」を定めることを目指して、鋭意、取り組めます。

(5) 自己点検・評価の推進、内部質保証システムの構築

大学及び法科大学院においては、平成25年度の認証評価を控えて、自らの責任で高等教育の質の保証と向上を図るべく自己点検・評価に取り組みました。自ら前向きに点検・評価に取り組むことをキーワードに、創立者平生鈺三郎の建学理念である「人物教育の率先」を具現化する教育課程が編成されているこ

とや、学生の教育に効果をもたらす研究が実践されていることを恒常的・継続的なPDCAサイクルの中で検証すると同時に改善への取組に連動させていくことにより、内部質保証システムの構築を目指しました。

(6) キャリア教育の推進

社会的・職業的自立に向け、低年次からキャリア意識を啓発するために、キャリア教育を中心とした取組が平成18年度に文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)に採択されたことを受け、各学部の専門教育科目の中にキャリア科目を配置し、1年次から4年次までの体系だったキャリア教育を展開しました。

また、卒業後のキャリア科目受講生へのアンケート調査を行い、検証結果を教育内容等に反映させ、キャリア教育プログラムを一層充実させました。

(7) iPadを活用した外国語教育

国際言語文化センターでは、外国語教育の学習効果と学生の意欲を向上させることを目的に、iPadにCALL機能を持たせた新たなシステムを開発し、「iCALL教室」を設置しました。この開発は本邦初で、学内外の高い評価を得、「iCALLによる外国語教育のイノベーションと主体的学習の推進」が文部科学省の平成24年度「私立大学教育研究活性化設備整備事業」(補助金)に採択されました。

(8) 教育情報システムの更新

教育情報システムを更新し、新たな情報教育の実現へ向けて、情報活用・情報発信できる学生育成に資するシステム環境整備を行いました。また、Read/Write/Speak/Analyze/Think 能力の習得を目指してノートパソコンを導入し、教室外での学習機会や学習時間の増加を図りました。

(9) FD活動等教育改革への取組

FD委員会主催の「新任教職員研修・ガイダンス」、ワークショップ「Creating Significant Learning Experiences」といった全学的なFD委員会の活動に加え、各組織に置かれた個別FD委員会による授業内容・方法の改善を図るための組織的な研修や研究を実施しました。また、ベストセラー書「科研費獲得の方法とコツ」で知られる児島将康氏(久留米大学分子生命科学研究所教授)を講師に迎え、科研費の基本的考え方、申請書様式の記載方法についての講演会を開催しました。

※FD(ファカルティ・ディベロップメントの略):教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。広く教育の改善、研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指すものとしても用いる。

(10) 教学評価体制(IRネットワーク)による学士課程教育の質保証

平成24年度文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」に北海道大学、お茶の水女子大学、琉球大学、大阪府立大学、玉川大学、同志社大学、関西学院大学、甲南大学が連携で行う「教学評価体制(IRネットワーク)による学士課程教育の質保証」が採択されました。これは、平成21年度に採択された「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出－国公立4大学IRネットワーク」を8大学で継承、発展させていくものです。ま

た、当初の国公立4大学が中心となって設立した「大学IRコンソーシアム」では、8大学連携の委託を受けて、学生調査等のIR事業を推進していきます。

※IR: Institutional Research(大学機関研究):大学内の様々な情報を収集して、数値化・可視化し、評価指標として管理し、その分析結果を教育・研究・学生支援、経営等に活用すること。

(11) 経済学部開設60周年事業の実施

大学創立の翌年に増設された経済学部が平成24年に開設60周年を迎え、5月20日に西河紀男氏(三ツ星ベルト株式会社代表取締役会長)、山口信二氏(モロゾフ株式会社代表取締役社長)、平川昌紀氏(株式会社さちり代表取締役社長)の各経済学部OBを招き、大学開学60周年記念行事の最後となる「OB経営者と語る『地域から発する“元気社会日本へのみちすじ”』」(参加者約150名)を開催し、一連の大学周年行事を締めくくりました。

(12) 学修支援の推進

推薦入学手続者等を対象とした「入学前準備教育プログラム」に加え、キャンパスを実際に体験する「スクーリング」を実施、各学部においては、リメディアル教育や情報システムを活用した特徴的な学修支援に取り組みました。また、「大学生の就業力育成支援事業」によって、学生との相談履歴を共有する「学生カルテ」や、学生がキャリアデザインや学修履歴を蓄積できる「マイステップ(ポートフォリオ)」機能を整備し、学生の学習意欲向上に向けた取組を強化しました。

(13) 国際交流・留学支援の推進

国際社会でグローバルに活躍できる能力を身につけた学生を輩出することを目的に、国際交流の体験、短期の留学体験、そして長期留学の実現に向け「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」と段階付けた各種制度、プログラムの充実を図り、送り出し留学生数は332名と、過去最多となりました。

	主な国際交流・留学支援プログラム	派遣人数	受入人数
交換留学	全学部対象	18	9
	経営学部(グローバル・ビジネス・コース)対象	1	4
	語学プラス交換留学(語学+専門科目)	18	—
	奨励留学	109	—
	マネジメント創造学部特別留学コース	31	—
	エアスタディーズ(短期留学体験型プログラム)	54	—
	日本語教授法実習	7	—
	海外語学講座(夏・春の短期留学)	94	—
	私費外国人留学生	—	4
	私費外国人研究生	—	5
	甲南大学イヤー・イン・ジャパンプログラム	—	51
	夏期日本語集中講座	—	25
合計		332	98

※主な派遣先大学は22校(アメリカ・カナダ・イギリス・ドイツ・フランス・オーストラリア・韓国・中国・台湾・マレーシア・シンガポール)

I 事業の概要

(14) 教員採用試験への取組

質の高い教員養成を目的に、教員採用模擬試験や実践力を身に付ける講座を実施するとともに、教職教育センター共同研究・実習室では高・中・小の公立学校管理職を経験した指導員が常駐して教職志望学生・卒業生の指導に当たりました。今年度の公立学校教員採用試験においては、52名の在学学生・卒業生が、また、私立中学・高等学校には2名が合格しました。

※合格者数は本学が把握した数。

(15) スポーツ強化支援策の実行

スポーツ教育力を強化し、学生を成長させることを目標に、「強化指定団体制度」「指導者招へい支援金制度」の運用、指導者対象の講習会開催、体育会学生に対する学修・生活・就職活動に関する支援、学内外に対する甲南スポーツの戦績広報等を実施し、学生支援体制の充実を図りました。

強化指定団体	主な戦績
硬式庭球部	リーグ戦男子1部優勝(32年ぶり)
ゴルフ部・ヨット部	世界選手権出場
弓道部(女子団体)・準硬式野球部(初の決勝進出)	全日本学生選手権準優勝

2 研究

(1) 学内の各種研究助成による研究支援

学園の教育・研究を推進充実すべく平生太郎基金、甲南学園教育・研究基金の運用果実等をもって、研究、出版、外国人研究者の招へい等の事業に助成、補助を行いました。

① 平生太郎基金科学研究奨励助成

申請者	研究課題	研究期間	助成金額
杉本 直己 (フロンティアサイエンス学部教授)	甲南DNAサーベイヤーの構築と革新的核酸機能化技術の開発	平成20年4月1日～平成25年3月31日 (5年間) ☆平成20年度からの継続	20,000,000円 (平成20年度より5年で総額100,000,000円)
日下部 岳広 (理工学部教授)	モデル脊索動物を用いた高精度なシス調節配列予測法の開発と脳・神経系構築プログラム解明への応用	※平成24年4月1日～平成29年3月31日 (5年間)	4,000,000円
本多 大輔 (理工学部教授)	石油成分を産生することで知られるオーランチオキトリウム類の新規株の探索と系統分類	※平成24年4月1日～平成26年3月31日 (2年間)	2,000,000円
檀上 博史 (理工学部准教授)	有機機能材料創製を指向した巨大かご形分子の開発	※平成24年4月1日～平成27年3月31日 (3年間)	3,000,000円
渡邊 順司 (理工学部教授)	アモルファス高分子材料が拓く瞬発応答材料の創製	※平成24年4月1日～平成26年3月31日 (2年間)	3,000,000円
平成24年度助成合計金額			32,000,000円

※但し、助成対象研究期間は平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)とする。

※平生太郎基金科学研究奨励助成…学園創立者平生飢三郎のご子息、太郎氏のご令室である故平生愛子様から遺贈を受けた財産で、科学研究(医学を含む)を奨励することを目的とした基金。平成6年度より開始された学園の研究奨励助成制度。

② 平生記念人文・社会科学研究奨励助成

申請者	研究課題	研究期間	助成金額
出口 晶子 (文学部教授)	「常二備へヨ」― 平生飢三郎の精神的風土の地理学的研究	平成24年4月1日～平成25年3月31日	300,000円
上村 くにこ (文学部教授)	生と死をめぐる学域横断的研究 ― ところ豊かに高齢社会を生きるために―	※平成23年4月1日～平成25年3月31日 (2年間)	300,000円
西山 隆行 (法学部教授)	アメリカのナショナル・アイデンティティと「国家」の性格	※平成24年4月1日～平成28年3月31日 (4年間)	450,000円
桐畑 哲也 (マネジメント創造学部准教授)	新技術ベンチャー育成に資するベンチャーキャピタルの機能に関する国際比較研究	※平成24年4月1日～平成28年3月31日 (4年間)	450,000円
平成24年度助成合計金額			1,500,000円

※但し、助成対象研究期間は平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)とする。
※平生記念人文・社会科学研究奨励助成…平生太郎基金の遺贈者の精神に喚起された学園が、学園の資金で人文・社会科学系分野の研究を奨励する助成制度。

③ 伊藤忠兵衛基金出版助成

申請者	著書名	助成金額
大澤 香織 (文学部講師)	外傷体験想起時の認知・行動と外傷性ストレス反応	1,030,000円
内藤 文雄 (経営学部教授)	財務情報等の監査・保証業務	700,000円
原田 登美 (国際言語文化センター教授)	留学生の動機とホームステイ・ソーシャル・サポートによる異文化適応へのプロセス	900,000円

※昭和51年、第3代・第5代理事長伊藤忠兵衛の遺言により遺贈を受けた財産で、学術研究の出版を助成することを目的とした基金。その後、昭和57年にその他の特定基金として統合し、甲南学園教育・研究基金となり、同時に国際交流助成制度が整備されました。

④ 国際交流助成

外国人研究者招へい及び学生の海外派遣事業に13件、合計110万円を助成しました。

⑤ 総合研究所共同研究

人文・社会・自然科学の諸分野にわたる総合的な共同研究を行い、学術の進歩に寄与することを目的として昭和59年に設置された総合研究所の下、共同研究課題6件に対し、合計531万2千円を助成しました。

(2) 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の展開

この事業は、大学の経営戦略や研究戦略に基づき、各大学が特色を活かした研究を実施するため、国が重点的かつ総合的な支援を行う事業で、これまでに選定を受けた3件のプロジェクトを推進展開しています。

テーマ	期間
「関西地域発イノベーション・プラットフォームの構築」(ビジネス・イノベーション研究所)	平成22年度から3年間
「分子クラウディング環境を活用した遺伝子発現系で活躍する機能性分子のデザイン・開発システムの構築」(先端生命工学研究所)	平成21年度から5年間
「心の危機の見極めと実践的ネットワークの創造」(人間科学研究所)	平成20年度から5年間

(3) 私立大学等経常費補助金特別補助(大学間連携等共同研究)による共同研究の実施

理工学部と知能情報学部では、私立大学等経常費補助金特別補助(大学間連携等共同研究)を申請し、12件(新規3件、継続9件)の共同研究を行いました。

(4) 研究支援体制の強化

文部科学省、日本学術振興会による平成24年度科学研究費助成事業に、本学から76件(新規32件、継続44件)の研究課題が採択されました。新規採択率45.1%は、新規応募件数50件以上の大学等研究機関の中で、全国第7位となりました。日本学術振興会二国間交流事業や科学技術振興機構研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)等の公的研究費、公益財団法人ひょうご科学技術協会をはじめとした各種財団の研究助成等にも、多くの研究課題が採択されました。

また、平成23年度に導入した科学研究費管理システムを活用し、文部科学省による「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に対応した研究費管理体制の構築を進め、適正な執行管理に努めました。

(5) 知的財産管理体制の充実

知的財産を取り巻く情勢変化に対応すべく、平成23年度に引き続き、独立行政法人工業所有権情報・研修館による広域大学知的財産アドバイザーの支援を受け、本学における知的財産に係る取扱い、関連手続き等を随時見直しました。

3 学生支援活動

(1) 奨学金・表彰制度の充実

学生のより高い学習意欲を引き出すために、目的別の各種奨学金の給付、表彰、授業料の免除等を実施しました。経済的な理由により、学業の継続が困難な者への修学サポートや、各分野において旺盛な意欲、活動力を発揮する秀でた人物を育てることを目的として、各種奨学金の給付、貸与、表彰、授業料の免除等を実施しました。

(2) 全学的な学生生活支援の推進

学生生活支援委員会の下の小委員会を中心に、障がいのある学生の生活不安や不便さの解消を図るべく、同委員会の統轄の下、学生部、医務室、学生相談室、教務部、スポーツ・健康科学教育研究センターとの協働により、障がいのある学生に対する全学的支援を推進しました。

(3) 学生生活の活性化、健康管理支援

在学中に課外活動で顕著な活躍をした学生に、学長表彰・学長顕彰等各種表彰を行うとともに、引き続き、甲南大学父母の会から支援いただく「父母の会・学生GP」を活用し、学生と教職員が協力のもと、学生が主体的に行う様々な取組を喚起しました。

また、学生を中心とした共働互助キャンパスの実現を目指し、市民救命士育成講座、スポーツ安全講習会等を開催するとともに、ハラスメントの防止、キャンパス内禁煙の徹底、学校医による健康相談の充実等、学生の心身の健康管理と増進を支援しました。

● 「父母の会・学生GP」採択一覧

テーマ名	取組予算
甲南大学キャンパスの自然の恵みを生かす!	420,000円
学生によるオープンキャンパスの企画	400,000円
甲南大生のためのポータルサイト甲南ナビ!	440,000円
日本語教室「あおぞら」	120,000円
学生の学生による学生のための就職活動支援	400,000円
学生によるバングラデシュ支援活動	500,000円

(4) キャリア形成・就職支援

就職環境が厳しい状況下、学生の不安感を払拭し進路満足度を高めるために、就職支援講座を段階別に体系立てて実施するとともに、学生の個々の状況に応じたきめ細かな重層的支援に取り組みました。また、父母にも就職活動への理解と認識を深めていただくために、「父母就職説明会」を開催しました。

さらに、文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業」(平成21年度～平成23年度採択学生支援推進プログラム)を継承して、窓口開室時間の延長(繁忙時20時迄)、キャリアアカウンターの増員等就職先獲得を目指した相談体制の強化を図り、就職活動が長引く学生には精神的なケアも含め、手厚いフォローアップに努めました。これらの結果、平成24年度の就職率は96.3%となりました。

また、前出の平成21年度「大学教育・学生支援推進事業」(テーマB)に採択された取組名称「ニート回避と未内定者削減のための就職相談・情報提供の充実」の終了後のプログラム評価について文部科学省から「S」評価をいただき、優れた取組と評価されました。

● 就職支援の取組

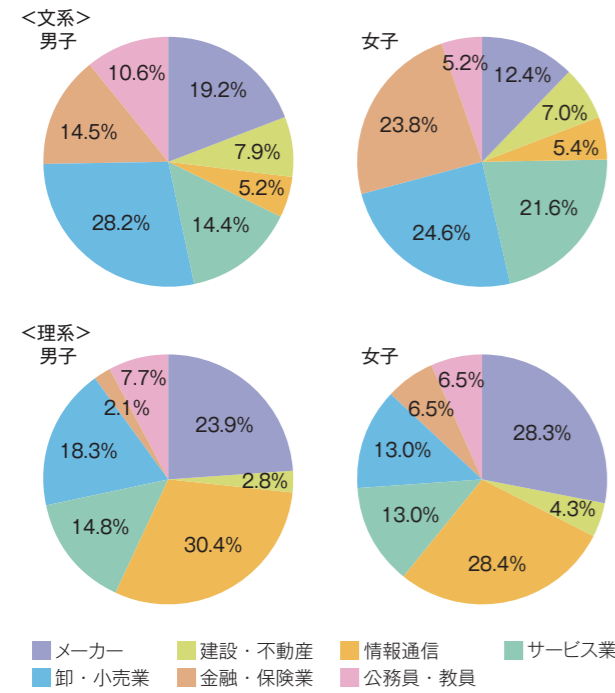
- ・「企業研究講座 in TOKYO」
- ・「夏休み就活セミナー in TOKYO」
- ・「筆記試験対策講座」
- ・「OB・OG懇談会」
- ・就職活動意欲維持に向けた「就職の寺子屋」
- ・未内定者のための「学内合同企業説明会」
- ・「就活の壺」シリーズ
- ・理系や体育会等、多様な学生のニーズに応じた各キャリア支援講座
- ・各種面接対策講座 ほか



父母就職説明会

I 事業の概要

業種別就職状況



規模別就職状況

従業員数	文系		理系		全体
	男性	女性	男性	女性	
3,000人以上	15.7%	21.9%	13.9%	17.4%	18.0%
1,000人以上	22.2%	21.3%	22.6%	17.4%	21.7%
500人以上	17.9%	17.3%	13.9%	19.6%	17.3%
500人未満	44.2%	39.5%	49.6%	45.6%	43.0%

主な就職先

男性			女性		
順位	就職先	人数	順位	就職先	人数
1	兵庫県警察本部	22	1	株式会社三井住友銀行	17
2	尼崎信用金庫	9	2	日本生命保険相互会社	9
3	株式会社みなと銀行	8	3	株式会社池田泉州銀行	6
3	神戸信用金庫	8	4	尼崎信用金庫	5
3	神戸市役所	8	4	トランス・コスモス株式会社	5
6	播州信用金庫	5	4	明治安田生命保険相互会社	5
6	野村證券株式会社	5	7	株式会社みなと銀行	4
6	積水ハウス株式会社	5	7	播州信用金庫	4
6	株式会社マルハチ	5	7	野村證券株式会社	4
10	株式会社関西アーバン銀行	4	7	西兵庫信用金庫	4

(5) 卒業延期制度の実施

就職状況が依然として厳しい中、卒業要件を満たす学部学生が引き続き在学を希望する場合には、1年間に限り卒業を延期して在学することを認める卒業延期制度を前年度に続いて、臨時的に制定し52名が利用しました。

(6) 保護者との関係強化

学部学生の保護者に対し、本学の教育理念やキャンパスライフに関する生活情報の提供のため、5月19日に岡本キャンパスで、10月28日に広島市と高松市において、教育懇談会を開催し、合計989名にご参加いただきました。

4 社会連携・貢献活動

(1) 地域連携・貢献活動の推進

フロンティア研究推進機構内に設置した「地域連携センター(KOREC)」を中心に、神戸市東灘区や御影クラスセとの地域連携協定に基づく活動(「第7回東灘区じどうかんジャンボリー」、「甲南大学&御影クラスセACTイベント」等)をはじめ、教員と学生が主体となって社会連携・地域連携活動を推進しました。また、学内博物館実習施設「ギャラリー・パンセ」での展示発表、六甲アイランド体育施設を活用したイベント、図書館・サイバーライブラリの公開利用等地域とのつながりを図りました。

(2) 教育委員会等との連携

兵庫県「まちの寺子屋師範塾」事業や教員免許法に義務付けられた免許更新制度に伴う更新講習(計8講座)を開講し、社会の要請に応えました。

(3) 産官学連携の推進

産官学連携活動を積極的に推進するために、受託研究、共同研究等の支援を行い、平成24年度の実績として、受託研究12件・33,620千円、共同研究30件・23,908千円、奨学寄附金27件・28,494千円を受け入れました。また、本学が有する知的財産の社会での活用を推進するため、京阪神地区及び東京地区の各種展示会(「ビジネス・エンカレッジ・フェア2012」、「イノベーション・ジャパン2012」等)に出展するとともに、「イノベーションフェア関西」、「関西8私大新技術説明会」で発表しました。

(4) 日本学術振興会等の各公募事業に採択

本学のプログラム「生体分子を未来センサーとして使おう～DNAで陽イオンを検出する～(先端生命工学研究所)が日本学術振興会の科学研究費による研究成果の社会還元・普及事業「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」に採択され、科学研究費補助金での研究成果を、科学に関心のある中学生への教育に還元しました。

(5) 大学間連携の推進

「大学コンソーシアムひょうご神戸」の学生交流委員会委員長校の事務局として、学生交流活動、被災地支援のボランティア活動を通じた加盟大学間の交流を促進させるとともに、国際交流、教育連携、研修交流等の他の委員会事業についても連携して取り組みました。



被災地支援ボランティア

(6) 生涯学習の支援

社会人講座、各種シンポジウム、公開講座等を通じて、生涯学習の機会を社会・地域に提供しました。公開講座では、延べ約2,000名が受講し、いずれの講座もその内容に満足と回答した受講生の割合が9割を超えました。

公開講座

- [春期]子どもの才能を伸ばす環境づくり～脳と身体と心の観点から～
- [夏期]パソコン教室「挑戦!おもしろフォトタッチ!」
- [秋期]SWEETSなマーケティング論～人気のスイーツショップから学ぶ～
- [冬期]バドミントン教室～サーブまわりで優位に立つ!(ダブルス編)～

地域連携センター講座

- まちの寺子屋師範塾「子育て・家族支援者」
- アタッチメントに基づく親子関係の理解と支援
- 「子どもの育ち環境」評価と子育て支援
- 発達障害のある子どもをもつ親への理解と支援

「言語と文化」講座

- 言語講座(英会話・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語)
- 文学を通して見る異文化理解

スポーツ講座

- ジュニア柔道クラブ
- ジュニアバドミントンクラブ
- ジュニアランナーススクール
- 女子サッカークラブ

その他の主な公開講演会、イベント等のテーマ

- 小中学生対象「科学とあそび!」
- 高校生対象「一日科学体験」
- 高大連携事業「サイエンス・リーダーズ・キャンプ」
- 人間科学研究所公開研究会/シンポジウム
「芸術療法と芸術学の対話 筆跡が世界を開くーアートとセラピーの間」
「和解と赦し ハンセン病問題にみる<加害ー被害>関係から」
「自伝的記憶と心理療法ー記憶に触れることの困難と意義ー」
- 戦時記者によるアフガン・シリア・福島最新報告
- 音楽を通してみる各国の文化風景
- 経営学のススメ～こんなところでも活用できる経営学～(全6回)
- 地域活性化システム論「学生によるリスクに強い地域づくり」
- 放射能、原子炉、原子力発電、核のエネルギー等
- 113番新元素の発見
- 文部科学大臣表彰受賞記念
「いきものってフシギ!おもしろい!」
～生き物の美しさに潜む新たな発見～
- 産学連携事業「神戸医療産業都市・京コンピューター一般公開」
- 先端生命工学研究所研究成果普及事業
「ひらめき☆ときめきサイエンス」
- 社会人向け公開講座「NANO BIO COLLEGE」

● 文学部地域連携講座

- (メディア文化論) ・地域から実践・発信するメディア
- ・ソーシャルメディアを使った街づくりの試み
- (観光文学Ⅰ) ・カメルーン共和国の文化と観光
- (観光文学Ⅱ) ・琵琶湖周航
- (NPO/NGO論) ・山ほど楽しい六甲山ーNPO的な生き方のススメ
- ネットワークキャンパス東京
「勝負脳のすすめーオリンピック・北島康介ら、かく戦えりー」
「うま味、DNA、研究者の三題噺ー研究成果と人間生活の繋がりをー」
「日本の財政のゆくえー財政健全化は可能かー」
「世界市場での公正取引の課題ーグローバル日本企業のハードルー」

5 環境整備

(1) 防災力の強化

防災備蓄品を整備した他、14号館に非常用発電機を設置し、災害に備えました。また、自衛消防隊の能力を高めるため、防災センターを中心に、各キャンパスにおいて無線機を活用した実践的な防災訓練を行いました。

(2) 快適・安全なキャンパス構築の推進

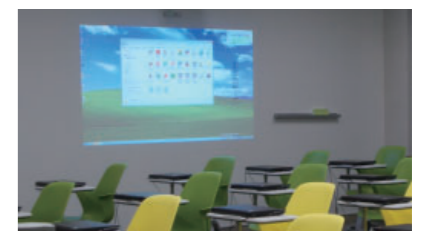
10号館大規模改修工事を実施し、外壁タイルの落下防止、トイレのリニューアル、バリアフリー化、省エネ化を図りました。六甲アイランド体育館は、老朽化したシャワー室をはじめ、内部をリニューアルし、体育実技や課外活動の環境を整備しました。不審者の侵入から学生、教職員等を守るため、防犯カメラを設置しました。

(3) 情報インフラ整備の推進

タブレット端末からのアクセスや、クラウド化等、将来の変化に対応し得る柔軟なシステムを目指し、教育情報システムの更新を図るとともに、一部の教室には電子黒板機能等を導入しました。また、事務システムにおいては、クライアント運用管理システムを刷新し、セキュリティの強化、トラブルやメンテナンス対応の迅速化、可用性の向上を図りました。



公開講座「SWEETSなマーケティング論」



電子黒板機能を導入した教室

I 事業の概要

6 学生募集・入学試験に係る各種活動

(1) 入学試験状況

学部における入学試験の状況は、志願者総数は21,462名となりました。内訳は、一般入試志願者数が12,904名(前年比103%)、センター試験利用入試志願者数が7,597名(前年比97%)、推薦入試等のその他の入試は961名(前年比94%)です。

(2) 情報発信の充実・強化

本学に魅力を感じ、意欲的に学生生活に取り組む学生を受け入れるために、2013年入試からホームページで「求める人物像」等に加え、「入学者選抜方針」を公開し、入学試験要項にはアドミッションポリシーを記載して、その周知に努めました。また、受験生に留意した広報に努め、学長メッセージ、大学と在学生の様子を伝える動画を随時発信するとともに、受験生を応援する20種類を超えるメッセージを記載したポスターを神戸市営地下鉄の車両広告に集中的に掲出しました。

【入学試験状況】

学部・学科	一般入試				センター試験利用入試				その他の入試			
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
文学部	日本語日文学科	511	499	135	53	240	237	56	4	23	23	23
	英語英米文学科	636	618	186	76	368	362	94	5	25	25	23
	社会学科	751	743	165	52	372	365	50	4	43	43	43
	人間科学科	684	668	153	55	272	267	62	7	45	44	42
	歴史文化学科	547	536	110	28	636	629	117	11	26	26	26
	小計	3,129	3,064	749	264	1,888	1,860	379	31	162	161	159
理工学部	物理学科	512	500	171	32	177	174	67	6	20	20	19
	生物学科	426	411	137	39	258	248	33	2	6	6	6
	機能分子化学科	547	531	166	45	224	218	43	3	19	19	19
	小計	1,485	1,442	474	116	659	640	143	11	45	45	44
経済学部	2,466	2,426	560	204	1,460	1,437	394	40	152	149	140	
法学部	2,240	2,208	603	219	942	931	316	47	129	129	129	
経営学部	2,160	2,119	521	191	1,391	1,378	291	37	201	201	179	
知能情報学部	561	553	217	68	268	261	57	11	49	49	49	
マネジメント創造学部	597	588	188	67	662	659	220	27	218	215	105	
フロンティアサイエンス学部	266	262	80	15	327	317	84	12	5	5	5	
合計	12,904	12,662	3,392	1,144	7,597	7,483	1,884	216	961	954	810	

※ その他の入試とは、マネジメント創造学部公募制推薦入学試験、AO入学試験、スポーツ能力に優れた者の推薦入学試験、経営学部高等学校商業科推薦入学試験、理工学部高等学校工業科推薦入学試験、指定校推薦入学、系列校推薦入学、協定校推薦入学、帰国子女入学試験、社会人入学試験。

大学院 [修士課程]	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文科学研究科	日本語日文学専攻	5	5	5
	英語英米文学専攻	3	3	3
	応用社会学専攻	3	3	3
	人間科学専攻	29	27	11
	小計	40	38	22
自然科学研究科	物理学専攻	13	12	9
	化学専攻	27	27	17
	生物学専攻	9	9	9
	知能情報学専攻	18	18	13
	小計	67	66	48
社会科学研究科	経済学専攻	15	14	6
	経営学専攻	4	4	4
	小計	19	18	10
フロンティアサイエンス研究科	生命科学専攻	29	29	22
合計	155	151	102	

修士課程：一般入学試験、社会人入学試験、AO入学試験、外国人留学生入学試験、学内推薦入学試験、学内選考入学試験

(3) 学生受入れに関する方針の策定

学生受入れについて、「選抜型」から「育成型」への移行を図るという学長諮問にしたがひ、入試制度検討委員会において、学生受入れに関する新たな方針の策定を検討し、答申しました。

(4) 指定校・協定校との連携・高大接続の推進

「甲南」の特色・優位性を伝える高大連携聴講生制度や、指定校推薦依頼校を対象とする教育交流会の充実を図りました。また、協定校推薦入学制度の推進のため、連携プログラムの充実と協定内容の見直しを行いました。さらに、出張講義や模擬講義も拡充しました。

(5) 大学院入試制度の多様化

大学院の志願者増を目指し、入学試験の制度、実施時期・回数、受験会場等の見直しを図るとともに、多種多様な説明会を実施し、ホームページを活用した広範囲にわたる情報提供を行うなど、独自の広報活動を強化しました。

大学院 [博士後期課程]	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文科学研究科	日本語日文学専攻	0	0	0
	英語英米文学専攻	1	1	1
	応用社会学専攻	3	3	2
	人間科学専攻	8	8	5
	小計	12	12	8
自然科学研究科	物理学専攻	0	0	0
	生命・機能科学専攻	4	4	4
	知能情報学専攻	0	0	0
	小計	4	4	4
社会科学研究科	経営学専攻	0	0	0
フロンティアサイエンス研究科	生命科学専攻	2	2	2
合計	18	18	14	

博士後期課程：一般入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験

大学院 [専門職学位課程]	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
社会科学研究科会計専門職専攻(会計大学院)	13	11	11	
社会科学研究科会計専門職専攻：一般入学試験、AO入学試験、指定校推薦入学試験、学内推薦入学試験				

大学院 [専門職課程]	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法科大学院(法学研究科法務専攻)	83	67	40	

法科大学院：一般入学試験、未修者特別選抜

高等学校・中学校

1 教育

(1) 中高6年一貫教育システムの充実

昨年度より中学1年で開始した朝の読書を2学年で展開し、中学校基礎期間の充実を図りました。朝読の実施により遅刻をする生徒が減り、1日の始めを落ち着いた状態でスタートできるようになりました。

また、基礎期間において新たに校長・副校長による道徳講話を開始しました。この講話では、学年が一堂に会し、創立者平生釺三郎や国内外の様々な人の生き方・考え方を学び、レポートを作成します。加えて、中学2年では英語劇、中学1年ではチャンツコンテストと、各クラスでの学習発表を行いました。これらの取組により、基礎期間の生徒は人の話をきちんと聞ける学年へと成長しつつあります。

一方、基礎力の定着を図るために、全学年において国語・数学・英語の小テストを積極的に行い、到達度の低い生徒については再テストを実施し、基礎学力の定着に努めました。また、日本語検定、英語検定、GTEC(英語コミュニケーション能力テスト)などの団体受験をシステムティックに行うようにしました。

(2) 学習活動・学校生活支援活動

学力向上と日常の学習意欲の喚起を目指し、以下のことを実施しました。

①授業週五日制から六日制への移行。②全普通教室AV化によるITを活用した授業やマナー教育。③読書習慣を身につけるための「学年文庫」を高校一年・二年の教室前に設置、図書館での授業スタイルを充実させるための授業用デスクを更新。④英語の「多読プログラム」を充実させるための図書「多読リーダー」を約400冊購入。⑤ネイティブ教員のオールラウンドコミュニケーション教育で「言語技術」(読む・書く・聞く・話す)を習得させ、中学2年で英語劇、中学1年でチャンツコンテストを開催。⑥学習センターに学習支援ソフトを導入、教員やチューターによる個別指導を充実。⑦メールマガジンやe-learningを活用した家庭学習との連携。⑧クラブ間交流でサッカー部がオーストラリアの姉妹校へ海外遠征。⑨新高校一年・二年の文Ⅱ・理数コースへ進む生徒を対象とした学習合宿。

(3) 「グローバル・スタディ・プログラム」の充実

文Ⅰコースの生徒を対象とした約10週間の海外留学(カナダに6名・イギリスに6名・ニュージーランドに9名)を含む「グローバル・スタディ・プログラム」を充実させ、独自の実践的な英語力の育成とともに「言語技術教育」「国際政治・国際経済」「東アジア交流・関係史」等の学びを通じ、教科間の連携を保ちながら国際理解教育を推進し、真の国際人育成を図りました。

(4) 甲南一貫教育の実現

平生精神をバックボーンとする甲南一貫教育を実現するために、以下のことを実施しました。

①キャリア教育の一環として、中学3年を対象とした「OBワークショップ」。②高大連携として、甲南大学の教員による出張講義や理科特別実験。③学校や学年を超えた学友たちとのコミュニケーションを通じた豊かな人物教育・人脈形成を目的とした甲南小学校・甲南女子中高等学校との「甲南三学園学習成果発表会」、「三学園環境教育」。④甲南の教育方針を理解するための創立者平生釺三郎のマンガ本や伝記の読書、「平生講座」や集会における平生精神の喚起。

2 教育力の向上

全教員が公開授業を行い、相互評価を行いながら教科指導力を高めるようにしました。また、教科センター方式・異学年クラスター制を導入する福井市立至民中学校、道徳教育実践校として文部科学省より指定を受けている神戸市立須磨翔風高校から講師を招き、教員研修を行いました。

3 環境整備

講堂耐震補強工事、全普通教室AV化工事、特別教室6改修工事、書道教室ガラス複層化工事、教室・廊下壁面補強工事、北側駐車場ロボットゲート設置工事に加え、定期的な施設・設備の点検・改修工事等、快適で安全な環境整備と課外活動施設等の整備を実施しました。

4 進路状況

それぞれのコースの特性を活かし、一人ひとりの適性や個性に応じて自己の進路を確立しました。その結果、内部推薦により約6割が甲南大学へ進学しました。他の約4割は大阪大学をはじめとした国公立大学や首都圏・関西等の私立大学、また昨年度に引き続き海外の大学にも進学しました。

5 生徒募集・入学試験に係る活動

関西圏の中学入試は、前年を下回る学校が大半となり、昨年度よりもさらに厳しい状況となりました。

2府4県の68校の私立中学校の統一入試での平均倍率は、1.44倍と厳しい状況にあります。大学を併設する中学校も同様で、本校はⅠ期出願者134名、Ⅱ期出願者242名、Ⅲ期出願者118名とそれぞれ前年を大きく下回る結果となりました。

一方、高校入試においては、募集定員25名とし、1次入試のみを実施しました。高校入試では、各中学校の進路担当者との教育相談を行うことで、受験生の質・レベルを維持することができました。

高等学校

募集形態		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	競争率
普通コース	一般入試 (併願可)	28	28	26	23	1.0

中学校

募集形態		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	競争率
Ⅰ期入試	a方式、b方式	134	128	113	109	1.1
Ⅱ期入試		242	101	82	32	1.2
Ⅲ期入試		118	26	15	6	1.7
甲南小学校		20	20	20	20	—
合計		514	275	230	167	—

備考：Ⅱ期入試欠席者141名のうち、Ⅰ期合格者は103名

I 事業の概要

法人

1 学園創立90周年記念募金事業の取組

平生鈺三郎記念教育振興事業

「平生鈺三郎記念教育振興事業」として創設された「人物教育率先平生拾芳奨学金制度」による「甲南90周年栄誉スカラシップ」(大学)では23名に1,905万円、「甲南90周年オナースカラシップ」(高等学校・中学校)では28名に560万円の奨学金を給付しました。

2 管理運営・財政

(1) 内部統制の取組推進

監査部と連携して、リスク管理セミナーを実施し、個人情報保護・情報セキュリティの自己点検を実施するとともに、監査部による、これらのモニタリングと各種規程監査を実施しました。

(2) 組織運営の活性化、人事諸制度の再構築、職場環境の改善

教職員の給与制度改正に関して、大学教員、中高教員、職員とすべての職種において新給与制度への移行を完了することができました。また、職員組織の活性化を図るため、専任職員行動指針を策定するとともに、職員研修体系を刷新し、「創立2世紀目を迎える甲南学園を支える優秀かつ強力な職員組織(集団)の構築」を目標に人事諸制度の再構築への取組を開始しました。さらに、教職員がいきいきと個性を発揮して安心・安全に働くことができる職場環境を整えるため、安全衛生管理体制の再構築を行い、平成25年度から新たな体制をスタートさせます。

(3) 安定的な財務体制の徹底及びフランス甲南学園トゥレーヌの閉校に伴う措置

発展的でより安定した学園財政を目的とした「財政健全化のためのガイドライン」を遵守するとともに、財務体質の強化を図り、学園創立100周年へ向け、教育・研究における新機軸展開への体制を整えました。また、フランス甲南学園トゥレーヌの閉校に伴い、同校に対する貸付金、及び本学園が所有する固定資産等の財務上の措置を適切に行いました。

(4) 奨学助成基金の充実

給付制奨学金を更に充実させるため、第3号基本金の組入れ(5,000万円)を継続しました。

(5) 省エネルギーの推進

中長期計画に基づき省エネ投資を行った他、電力使用量の「見える化」を図ることで構成員の節電にかかる意識を喚起し、温室効果ガス排出量削減に貢献しました。

(6) 教育振興募金の活動強化

大学の教育研究施設、教育プログラム、奨学金制度の充実や、高等学校・中学校の教育環境の維持・向上等の資金確保を目的に、学生・生徒の保護者等を対象とした教育振興募金の活動を強化し、約5,500万円のご芳志を賜りました。

(7) ネットワークキャンパス東京の活動強化

学園・大学の首都圏における活動拠点として、学生584名、教職員152名、卒業生2,340名、その他(公開講座・研究会等)1,433名が利用し、学生の首都圏での就職活動に資するとともに、兵庫県・神戸市とも連携しながら甲南の情報を発信し、首都圏との知的交流を深めました。

また、首都圏に就職した新卒社会人を対象とした「東京ウェルカムパーティ」、卒業生による就職サポートのためのネットワーク(KOMNET)等の拡充を図り、首都圏における就職活動支援を強化しました。



公開講座の様子

3 広報活動・卒業生との連携

(1) 広報活動の充実・ブランド力の向上

様々な広報媒体、WEBツールを用いた広報活動の充実を図りました。また、スポーツ、芸術文化活動等への協賛といった、新たな付加価値を生み出す広報活動も継続して展開しました。

さらに、新しい取組としては、本学の卒業生 武田麗子さんのロンドンオリンピック馬術障害飛越競技の個人代表選手決定をうけ、岡本商店街、阪急電車岡本駅に協力のお願い、駅構内、岡本商店街界隈に応援のパナールと懸垂幕を設置し、地域とともに健闘を祈りました。

(2) 平生日記の翻刻

学園創立90周年を記念して開始した、学園創立者平生鈺三郎の32年間に亘る日記の刊行事業は順調に進んでおり、平成24年度は、第5巻と第6巻(大正11年5月1日～大正14年2月4日)を刊行しました。第5巻、念願の7年制甲南高等学校の設立認可が正式に下りた大正12年1月16日の翌日、1月17日の日記には、「欣喜雀躍ヲ禁ズル能ハズ」と喜びが綴られ、「将来内容ノ充実、教育方針ノ確立ニ向ツテ層ノ努力ヲ為サントス」と決意が記されています。

(3) 卒業生との連携強化

同窓会、各地甲南会との連携を図り、同窓生とのネットワークを強化するだけでなく、地域の方々にも参加いただくことで、一人でも多くの「甲南ファン」を創ることを目的として、ホームカミング・デー「オール甲南の集い」を5月20日に開催し、6,000名を超える方々にご参加いただきました。



オール甲南の集い

II 財務の概要

I 平成24年度決算の概要

平成24年度は学園にとって大きな意味を持つ節目の1年でした。すなわち中期経営計画の一端としていたマネジメント創造学部とフロンティアサイエンス学部が完成年度を迎え、それぞれの学部において初めての卒業生が誕生しました。また平成3年にフランスにて開校したフランス甲南学園トゥレーヌは、22年間で637名の卒業生を輩出し、現地当局及び市民より賞賛の声を得つつ、惜しまれながらその歴史に幕を降ろし、決算において円滑かつ適切に財務処理を行いました。

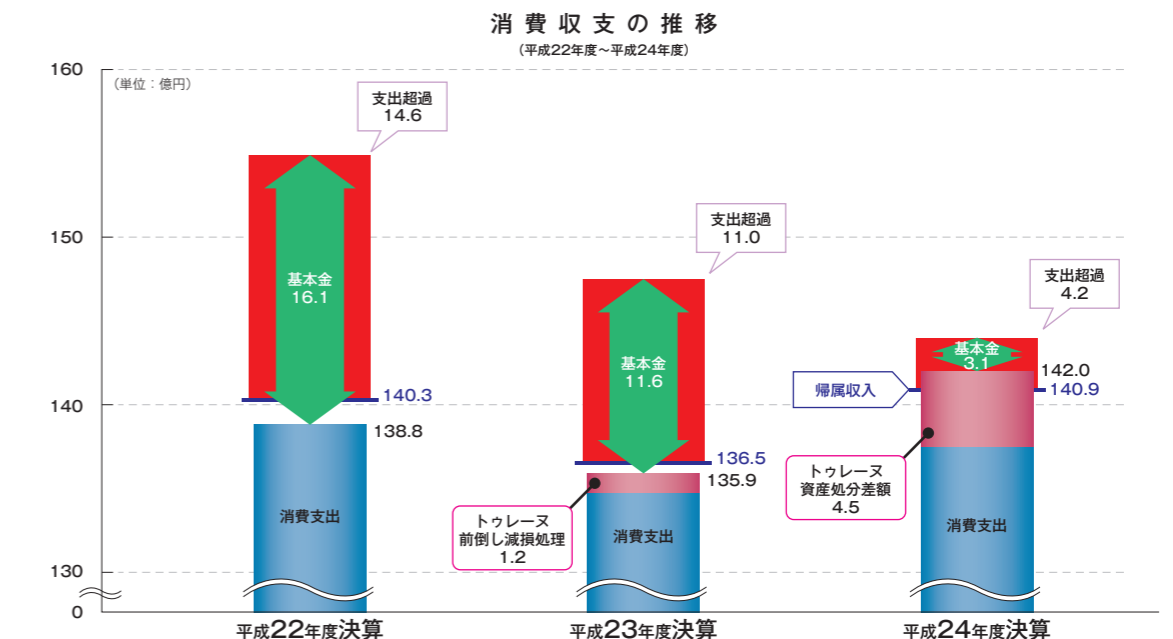
ここ数年、学園は支出構造を大きく変え、その結果、財務体質は改善されております。その上で平成24年度は、情報教育環境の向上のため、大学において情報教育機器を更新しました。さらにiPadを使った語学教育のための投資も行いました。他方、高等学校・中学校では講堂の耐震補強工事を行うとともに、全学的に教室AV機器の改修を行い、さらなる教育力を展開できる投資を行いました。また「甲南90周年」の奨学金は平成24年度も給付が進み、他方、留学に際して支給される学習奨励金も、派遣留学生の増加に伴い給付が進みました。平成25年度も、引き続き「教育力の甲南」の推進を可能とする財務体質の強化に努めてまいります。

以下に、資金収支決算及び消費収支決算の概要について、ご報告致します。

II 資金収支決算

資金収入は、予算対比で見ますと、学生生徒等納付金収入、補助金収入が下回ったものの、手数料収入、寄付金収入、資産運用収入、事業収入、雑収入、その他の収入が上回ったため、資金調整勘定・預り金等を除く経常的な資金は、予算を49百万円上回る186億28百万円となりました。一方、資金支出は、これまで継続してきた財務的な支出構造の変革により、予算を下回る179億11百万円となり、資金収入超過額は7億17百万円となりました。こ

I 平成22年度～24年度決算の推移



Copyright (C) 2003-2013 学校法人甲南学園 All Rights Reserved.

II 財務の概要

I 資金収支計算書(学園総括) 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで (単位:千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	11,203,390	11,194,617	8,773	人件費支出	8,258,679	8,267,087	△ 8,408
手数料収入	593,488	612,252	△ 18,764	教育研究経費支出	2,893,179	2,806,379	86,800
寄付金収入	89,464	93,262	△ 3,798	管理経費支出	889,880	856,798	33,082
補助金収入	1,295,908	1,266,479	29,429	施設関係支出	1,004,003	993,435	10,568
資産運用収入	260,001	261,181	△ 1,180	設備関係支出	589,823	533,393	56,430
資産売却収入	136,500	142,242	△ 5,742	資産運用支出	4,175,696	4,990,382	△ 814,686
事業収入	91,300	101,414	△ 10,114	その他の支出	46,877	43,737	3,140
雑収入	476,796	507,054	△ 30,258				
その他の収入	4,431,931	4,449,797	△ 17,866	予備費	(156,285)	62,715	62,715
計	18,578,778	18,628,298	△ 49,520	計	17,920,852	18,491,211	△ 570,359
資金調整	0	0	0	資金調整	60,781	69,687	△ 8,906
収入の部合計	18,578,778	18,628,298	△ 49,520	支出の部合計	17,981,633	18,560,898	△ 579,265
資金収入超過額	597,145	67,400					

(注) 1. 資金調整勘定、仮払金、立替金、預り金、前受金等は含んでいない。
2. 「資金調整」は貸付金の収支差額を表す。

注記	予備費からの振替	教育研究経費支出	101,564
		管理経費支出	43,218
		設備関係支出	11,426
		その他の支出	77
		計	156,285

I 消費収支計算書(学園総括) 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで (単位:千円)

消費収入の部				消費支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	11,203,390	11,194,617	8,773	人件費	8,122,922	8,157,761	△ 34,839
手数料	593,488	612,252	△ 18,764	教育研究経費	4,743,905	4,651,020	92,885
寄付金	106,464	144,808	△ 38,344	管理経費	907,150	874,814	32,336
補助金	1,295,908	1,266,479	29,429	資産処分差額	452,434	514,162	△ 61,728
資産運用収入	260,001	261,056	△ 1,055				
事業収入	91,300	101,414	△ 10,114				
雑収入	476,796	510,077	△ 33,281				
帰属収入合計	14,027,347	14,090,703	△ 63,356	予備費	(144,782)	74,218	74,218
基本金組入額	△ 590,481	△ 310,128	△ 280,353				
消費収入の部合計	13,436,866	13,780,575	△ 343,709	消費支出の部合計	14,300,629	14,197,757	102,872
				消費収支差額	△ 863,763	△ 417,182	
				前年度繰越消費収入超過額	△ 8,027,528	△ 8,027,527	
				翌年度繰越消費収入超過額	△ 8,891,291	△ 8,444,709	

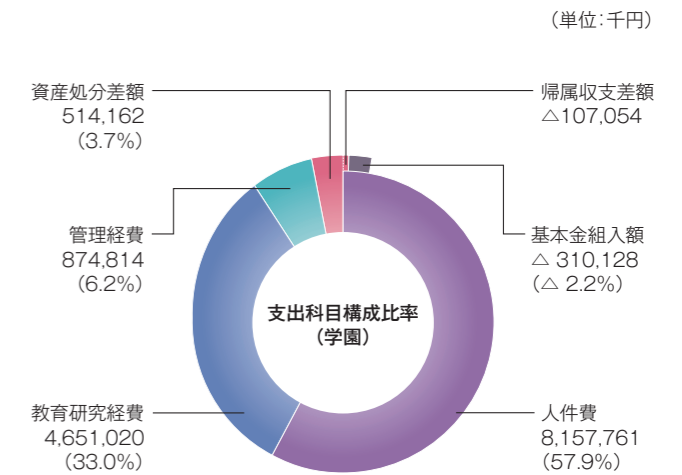
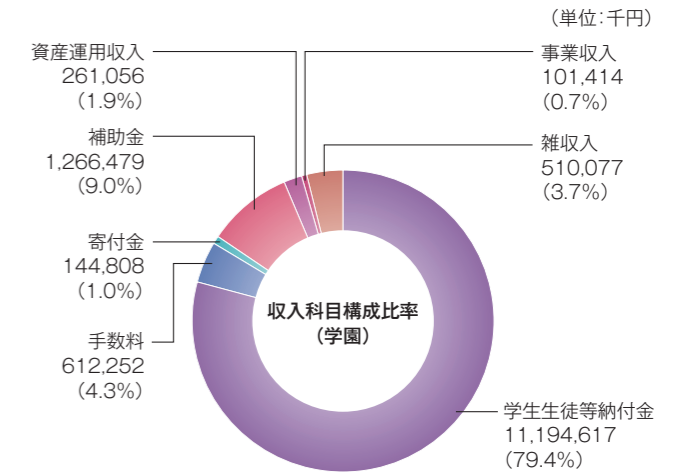
注記	予備費からの振替	教育研究経費	101,564
		管理経費	43,218
		計	144,782

消費収支決算・構成比率

I 法人・大学・高等学校・中学校の部(学園総括) (単位:千円)

	科目	金額	構成比率
消費収入	学生生徒等納付金	11,194,617	79.4%
	手数料	612,252	4.3%
	寄付金	144,808	1.0%
	補助金	1,266,479	9.0%
	資産運用収入	261,056	1.9%
	事業収入	101,414	0.7%
	雑収入	510,077	3.7%
	帰属収入合計	14,090,703	100.0%
	基本金組入額	△ 310,128	△ 2.2%
	消費収入の部合計	13,780,575	97.8%
消費支出	人件費	8,157,761	57.9%
	教育研究経費	4,651,020	33.0%
	管理経費	874,814	6.2%
	資産処分差額	514,162	3.7%
	消費支出の部合計	14,197,757	100.8%
	消費収支差額	△ 417,182	

※表の構成比率及び円グラフは、帰属収入を100とした場合の当該科目の比率及び円グラフとなっております。



《用語(科目)の説明》

1. 学生生徒等納付金

授業料、入学金、施設設備資金、施設維持費、教育充実費、実験実習料等

2. 手数料

入学検定料、証明書手数料等

3. 寄付金

教育振興募金、企業様からの研究助成等

4. 補助金

経常費補助金(大学改革推進等、戦略的研究基盤形成支援事業を含む)、研究装置・設備・施設整備費等補助金等

5. 資産運用収入

受取利息配当金、施設設備利用料収入等

6. 資産売却収入

固定資産等の売却による収入(資金収支科目)

7. 事業収入

受託事業、収益事業にかかる収入等

8. 雑収入

私立大学退職金財団及び兵庫県私立学校退職金財団からの交付金収入、上記科目以外の収入

9. 基本金組入額

校地・校舎・機器備品・図書等教育研究の充実・拡充のために取得した固定資産のうち、帰属収入をもって充当した額及び教育研究基金等への組入額

10. 人件費

教員・職員に支給する本俸、期末手当、その他の手当及び所定福利費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金

11. 教育研究経費

教育研究のために要する経費及び教育研究用減価償却資産の減価償却額

12. 管理経費

教育研究経費以外の経費及び教育研究用以外の減価償却資産の減価償却額

13. 資産処分差額

固定資産(建物・構築物・備品・図書等)の除却・廃棄差額

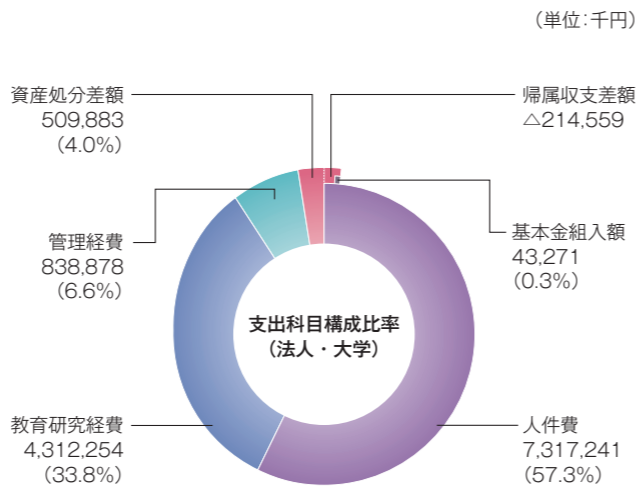
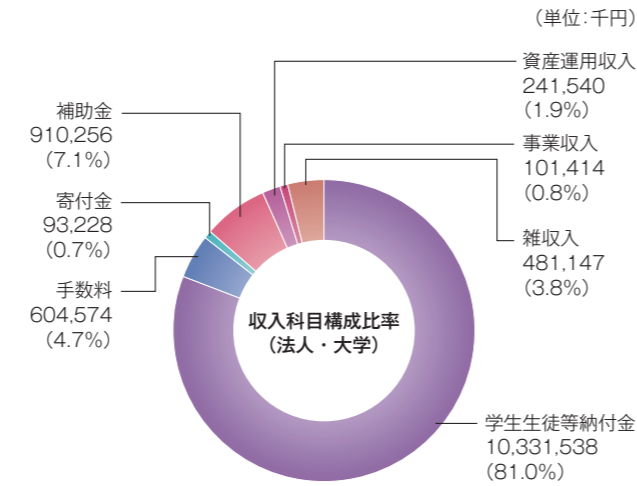
II 財務の概要

消費収支決算(部門別内訳)・構成比率

I 法人・大学の部

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
学生生徒等納付金	10,331,538	81.0%
手数料	604,574	4.7%
寄付金	93,228	0.7%
補助金	910,256	7.1%
資産運用収入	241,540	1.9%
事業収入	101,414	0.8%
雑収入	481,147	3.8%
帰属収入合計	12,763,697	100.0%
基本金組入額	43,271	0.3%
消費収入の部合計	12,806,968	100.3%
人件費	7,317,241	57.3%
教育研究経費	4,312,254	33.8%
管理経費	838,878	6.6%
資産処分差額	509,883	4.0%
消費支出の部合計	12,978,256	101.7%
消費収支差額	△171,288	

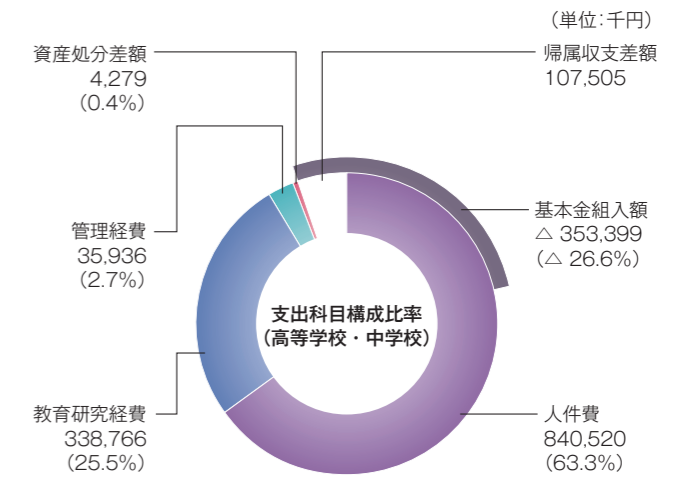
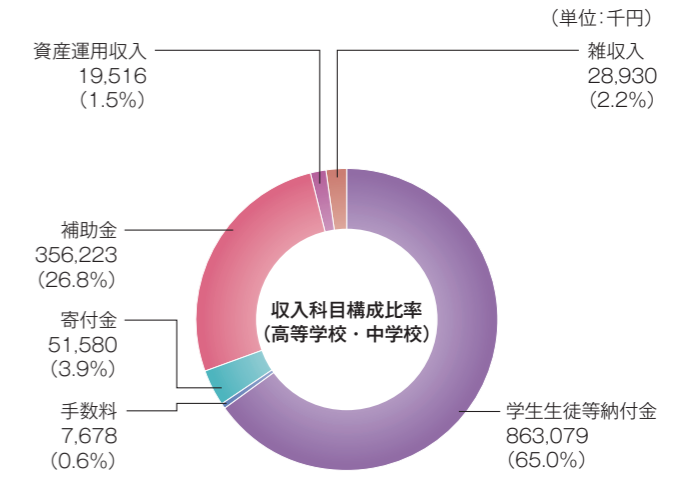


消費収支決算(部門別内訳)・構成比率

I 高等学校・中学校の部

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
学生生徒等納付金	863,079	65.0%
手数料	7,678	0.6%
寄付金	51,580	3.9%
補助金	356,223	26.8%
資産運用収入	19,516	1.5%
雑収入	28,930	2.2%
帰属収入合計	1,327,006	100.0%
基本金組入額	△353,399	△26.6%
消費収入の部合計	973,607	73.4%
人件費	840,520	63.3%
教育研究経費	338,766	25.5%
管理経費	35,936	2.7%
資産処分差額	4,279	0.4%
消費支出の部合計	1,219,501	91.9%
消費収支差額	△245,894	



《用語の説明》

- 資金収支**..... 1年間の教育研究活動に伴う資金の収入と資金の支出を明らかにし、支払資金の順末を表わすものです。
- 消費収支**..... 企業会計の損益計算の仕組みを引用し、消費収入(収益)と消費支出(費用)の内容と均衡の状態を明らかにしようとするものです。具体的には、「帰属収入」から「基本金組入額」を差し引いた「消費収入」を、当年度消費する資産および用役の対価としての「消費支出」と対比し、収支の均衡を判断します。
- 帰属収入**..... 「学生生徒等納付金」、「手数料」、「寄付金(現物寄付を含む)」、「補助金」、「資産運用収入」、「事業収入」、「雑収入」に現物寄付を加えたもので、負債とならない正味の収入をいいます(外部からの借入金のように学校法人の負債となる収入は含まれません)。
- 基本金組入額**..... 基本金は学校法人が教育・研究を継続的に維持向上させていくために必要な校地・校舎、機械器具、図書等を取得した金額(第1号基本金)、校地・校舎等を取得するために年次的、段階的に積み立てる資金(第2号基本金)、さらには教育・研究を維持充実するための積立(第3号基本金)及び恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額(第4号基本金)の確保のために、帰属収入からあてられる金額です。
- 消費収入**..... 帰属収入から基本金組入額を差し引いた残りの収入で消費支出にあてられるものです。
- 消費支出**..... 資金収支計算書の支出の部の「人件費支出(退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額・退職金を加える)」、「教育研究経費支出・管理経費支出(減価償却額を加える)」、「借入金等利息支出」に消費支出のみの項目である「資産処分差額」、「徴収不能引当金繰入額」を加えたものです。
- 帰属収支差額**..... 帰属収入と消費支出との差です。
- 消費収支差額**..... 消費収入と消費支出との差です。

※企業会計と学校法人会計の相違につきましては、本学ホームページに記載しています。

主な施設・設備の整備状況(学園全体)

平成24年度に行った主な工事は以下のとおりです。

工事名称	対象施設	概要
1・3号館空調熱源改修工事	大学 1・3号館	耐用年数を経過した空調設備を更新し、省エネ化を推進。
六甲アイランド体育館更衣室改修工事(2期)	大学 六甲アイランド体育館	老朽化した体育館の更衣室、シャワールームを更新。
10号館外壁改修、窓ガラス複層化工事	大学 10号館	建築基準法に基づき、竣工後10年を経過した建物の外壁タイルの打診及び補修を実施。併せて窓ガラスの複層化を行い、省エネ化を推進。
10号館北館トイレ改修工事	大学 10号館	老朽化したトイレ設備をリニューアル。
14号館非常発電機設置工事	大学 14号館	計画停電及び災害に備えるため、14号館に非常発電機を設置。
防犯カメラ設置工事	大学 1・2・3・5・6・8・10号館	不審者の侵入から学生、教職員等を守るため、防犯カメラを設置。
講堂耐震補強工事	高等学校・中学校 講堂	耐震補強及び天井落下防止工事を実施。併せてホール舞台設備や観客席を更新し、中長期の使用に耐える講堂施設を実現。

II 財務の概要

I 貸借対照表(平成25年3月31日)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目	平成24年度末	平成23年度末	増減	科目	平成24年度末	平成23年度末	増減
固定資産	78,186,273	78,539,816	△ 353,543	固定負債	5,008,317	5,117,642	△ 109,325
有形固定資産	57,752,547	58,688,791	△ 936,244	長期借入金	0	0	0
土地	22,261,942	22,335,570	△ 73,628	退職給与引当金	5,008,317	5,117,642	△ 109,325
建物	26,996,617	27,922,746	△ 926,129	流動負債	2,715,880	2,573,186	142,694
構築物	1,469,911	1,569,965	△ 100,054	短期借入金	0	0	0
教育研究用機器備品	1,884,438	1,813,902	70,536	未払金	584,570	356,135	228,435
その他の機器備品	16,200	13,267	2,933	前受金	1,992,075	2,066,984	△ 74,909
図書	5,110,284	5,033,341	76,943	預り金	139,235	150,067	△ 10,832
建設仮勘定	13,155	0	13,155	負債の部合計	7,724,197	7,690,828	33,369
その他の固定資産	20,433,726	19,851,025	582,701	基本金の部			
ソフトウェア	38,886	42,156	△ 3,270	科目	平成24年度末	平成23年度末	増減
電話加入権	4,615	4,615	0	第1号基本金	83,356,154	83,083,249	272,905
施設利用権	12,833	14,005	△ 1,172	第2号基本金	644,139	657,294	△ 13,155
長期貸付金	571,625	638,288	△ 66,663	第3号基本金	3,926,043	3,875,665	50,378
退職給与引当特定資産	2,504,158	2,558,821	△ 54,663	第4号基本金	824,000	824,000	0
償却引当特定資産	6,707,068	6,295,377	411,691	基本金の部合計	88,750,336	88,440,208	310,128
理系学部設備充実費引当特定資産	141,868	129,410	12,458	消費収支差額の部			
大学教育・研究環境整備充実費引当特定資産	2,228,976	2,207,008	21,968	科目	平成24年度末	平成23年度末	増減
大学将来計画準備引当特定資産	747,489	585,680	161,809	翌年度繰越消費収支超過額	△ 8,444,709	△ 8,027,527	△ 417,182
平生太郎基金引当特定資産	1,794,009	1,782,319	11,690	消費収支差額の部合計	△ 8,444,709	△ 8,027,527	△ 417,182
中高教育充実引当特定資産	961,919	910,839	51,080	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
大学施設・設備充実引当特定資産	115,457	115,457	0		88,029,824	88,103,509	△ 73,685
中高施設・設備充実引当特定資産	11,837	11,837	0	資産の部合計			
中・高体育館建設引当特定資産	516,845	530,000	△ 13,155		88,029,824	88,103,509	△ 73,685
第3号基本金引当特定資産	3,926,043	3,875,665	50,378	流動資産			
出資金	23,142	22,591	551	科目	平成24年度末	平成23年度末	増減
敷金・保証金	126,956	126,957	△ 1	現金預金	9,341,897	9,288,118	53,779
流動資産	9,843,551	9,563,693	279,858	未収入金	406,176	183,209	222,967
現金預金	9,341,897	9,288,118	53,779	前払金	93,908	91,146	2,762
未収入金	406,176	183,209	222,967	仮払金	163	178	△ 15
前払金	93,908	91,146	2,762	立替金	1,407	1,042	365
仮払金	163	178	△ 15	流動負債			
立替金	1,407	1,042	365	科目	平成24年度末	平成23年度末	増減
資産の部合計	88,029,824	88,103,509	△ 73,685	消費収支差額の部合計	△ 8,444,709	△ 8,027,527	△ 417,182

(注記)貸借対照表の補足説明

その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

○有価証券の時価情報

(単位:千円)

種類	平成24年度(平成25年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(うち満期保有目的の債券)	2,886,322(199,996)	3,512,797(201,670)	626,475(1,674)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(うち満期保有目的の債券)	958,527(100,000)	853,278(98,800)	△ 105,249(△ 1,200)
合計(うち満期保有目的の債券)	3,844,849(299,996)	4,366,075(300,470)	521,226(474)

※上記の貸借対照表計上額には、仕組債 394,946千円を含んでおり、うち299,996千円は元本毀損リスクのない債券である。

I 消費収支決算の推移(学園総括) 平成19年度から平成24年度まで

(単位:千円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
帰属収入	14,085,651	13,734,456	14,075,777	14,026,376	13,649,599	14,090,703
基本金組入額	△ 5,067,350	△ 5,029,092	△ 1,111,938	△ 1,607,369	△ 1,164,416	△ 310,128
消費収入	9,018,301	8,705,364	12,963,839	12,419,007	12,485,183	13,780,575
消費支出	13,226,560	14,001,820	13,922,986	13,877,502	13,589,009	14,197,757
消費収入超過額	△ 4,208,259	△ 5,296,456	△ 959,147	△ 1,458,495	△ 1,103,826	△ 417,182
消費収入超過額累計	790,397	△ 4,506,059	△ 5,465,206	△ 6,923,701	△ 8,027,527	△ 8,444,709
帰属収支差額	859,091	△ 267,364	152,791	148,874	60,590	△ 107,054
消費収入超過額累計	5.6%	△ 32.8%	△ 38.8%	△ 49.4%	△ 58.8%	△ 59.9%
帰属収入						

I 財務状況の推移(学園総括) 平成19年度から平成24年度まで

(単位:千円)

項目	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
総資産	89,275,723	89,165,547	89,232,957	88,710,335	88,103,509	88,029,824
固定資産	80,438,157	79,862,634	79,645,176	79,085,692	78,539,816	78,186,273
有形固定資産	57,150,999	60,499,195	60,279,619	59,786,408	58,688,791	57,752,547
その他の固定資産	23,287,158	19,363,439	19,365,557	19,299,284	19,851,025	20,433,726
流動資産	8,837,566	9,302,913	9,587,781	9,624,643	9,563,693	9,843,551
総負債	8,957,934	9,115,122	9,029,741	8,358,244	7,690,828	7,724,197
固定負債	6,340,766	6,172,048	5,946,682	5,562,712	5,117,642	5,008,317
流動負債	2,617,168	2,943,074	3,083,059	2,795,532	2,573,186	2,715,880
(うち、借入金)	1,025,000	900,000	775,000	350,000	0	0
基本金	79,527,392	84,556,484	85,668,422	87,275,792	88,440,208	88,750,336
消費収支差額	790,397	△ 4,506,059	△ 5,465,206	△ 6,923,701	△ 8,027,527	△ 8,444,709
正味財産	80,317,789	80,050,425	80,203,216	80,352,091	80,412,681	80,305,627

II 財務の概要

III 法人の概要

I 財務比率の推移(学園総括) 平成19年度から平成24年度まで (単位:%)

	比率	算式 (×100)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
貸借対照表関係	固定資産構成比率	固定資産	90.1	89.5	89.2	89.1	89.1	88.8
		総資産	(86.8)	(87.0)	(87.0)	(87.5)	(87.4)	
	自己資金構成比率	自己資金	89.9	89.7	89.8	90.5	91.2	91.2
		総資産	(86.4)	(86.1)	(86.3)	(86.6)	(86.0)	
	固定比率	固定資産	100.1	99.7	99.3	98.4	97.6	97.4
		自己資金	(100.4)	(101.0)	(100.8)	(100.9)	(101.6)	
	固定長期適合率	固定資産	92.8	92.6	92.4	92.0	91.8	91.6
		自己資金+固定負債	(92.2)	(92.6)	(92.5)	(92.7)	(92.3)	
	流動比率	流動資産	337.6	316.0	310.9	344.2	371.6	362.4
		流動負債	(222.7)	(214.5)	(219.4)	(223.9)	(216.7)	
総負債比率	総負債	10.0	10.2	10.1	9.4	8.7	8.8	
	総資産	(13.5)	(13.8)	(13.7)	(13.4)	(14.0)		
退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産)	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	退職給与引当金	(73.9)	(75.1)	(75.3)	(71.9)	(64.0)		
償却引当預金率	償却引当特定預金(資産)	34.8	22.2	23.6	24.1	25.7	26.1	
	償却引当金	(19.4)	(19.5)	(19.2)	(19.2)	(19.1)		
消費収支関係	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	76.3	77.5	76.1	78.3	80.9	79.4
		帰属収入	(71.3)	(74.0)	(73.5)	(73.6)	(71.6)	
	寄付金比率	寄付金	2.4	1.7	3.0	1.4	1.0	1.0
		帰属収入	(3.9)	(2.0)	(1.8)	(4.0)	(3.1)	
	補助金比率	補助金	9.6	10.5	10.4	9.7	9.7	9.0
		帰属収入	(11.0)	(11.6)	(12.1)	(11.4)	(11.4)	
	人件費比率	人件費	52.5	55.4	57.0	57.4	57.1	57.9
		帰属収入	(48.3)	(50.6)	(50.7)	(50.8)	(53.5)	
	人件費依存率	人件費	68.7	71.4	74.8	73.2	70.5	72.9
		学生生徒等納付金	(67.7)	(68.4)	(69.0)	(69.1)	(74.8)	
教育研究経費比率	教育研究経費	32.6	35.5	34.9	33.9	34.7	33.0	
	帰属収入	(31.5)	(33.2)	(32.6)	(31.8)	(31.6)		
管理経費比率	管理経費	6.4	6.7	5.0	5.9	7.2	6.2	
	帰属収入	(7.1)	(8.9)	(7.4)	(7.3)	(7.1)		
消費支出比率	消費支出	93.9	101.9	98.9	98.9	99.6	100.8	
	帰属収入	(88.9)	(98.5)	(93.0)	(92.3)	(95.2)		
基本金組入率	基本金組入額	35.9	36.6	7.9	11.5	8.5	2.2	
	帰属収入	(15.1)	(15.0)	(14.9)	(15.1)	(11.5)		

(注) 総資金=負債+基本金+消費収支差額
自己資金=基本金+消費収支差額
()内は全国理工他複数学部法人平均

I 名称	学校法人甲南学園		
I 法人設立の年月日	大正7(1918)年12月20日		
I 設置学校	甲南大学・大学院		
	◎岡本キャンパス	〒658-8501	兵庫県神戸市東灘区岡本8丁目9番1号
	◎西宮キャンパス	〒663-8204	兵庫県西宮市高松町8番33号
	◎ポートアイランドキャンパス	〒650-0047	兵庫県神戸市中央区港島南町7丁目1番20
	甲南高等学校・中学校		
	〒659-0096	兵庫県芦屋市山手町31番3号	

I 役員(平成25年3月31日現在)

理事 ※1	定数20~30名以内 現員28名		
吉沢英成 (理事長)	松下正幸 (非常勤)	伊豫田隆俊 (学内)	前嶋京子 (学内)
片岡睦夫 (副理事長)	水越浩士 (非常勤)	岩田憲明 (学外)	渡辺顕修 (学内)
杉村芳美 (学長)	村津敬介 (非常勤)	奥田兼三 (学外)	金澤博子 (学外)
松田博志 (校長)		片山勉 (学外)	斉藤達雄 (学外)
西村順二 (副学長)		佐藤茂 (学外)	竹内純 (学外)
佐々木良太郎 (常勤)		杉山洋一 (学外)	舟元章 (学外)
井野瀬久美恵 (文学部長)		酢谷周爾 (学外)	和田寿麻 (学外)
杉村陽 (理工学部長)		立野純三 (学外)	大橋一徳 (学外)
永廣颯 (経済学部長)		細谷俊雄 (学外)	田中厚衣 (学外)
前嶋京子 (法学部長)		松井佐一郎 (学外)	市川典男 (学外)
馬場大治 (経営学部長)		松谷齊泰 (学外)	岩崎邦彦 (学外)
渡辺顕修 (法科大学院長)		丸谷昭博 (学外)	上島一泰 (学外)
河崎照行 (会計大学院長)		森本啓久 (学外)	加藤隆久 (学外)
岩崎晃 (経済学部教授)		和田直哉 (学外)	佐々木良太郎 (学内)
佐藤治正 (マネジメント創造学部教授)		岩崎晃 (学内)	辰巳末芳 (学外)
杉本直己 (先端生命工学研究所長)		片岡睦夫 (学内)	道満善弘 (学外)
市川典男 (非常勤)		河口浩 (学内)	藤本真人 (学外)
片山勉 (非常勤)		佐藤治正 (学内)	山内守明 (学内)
山田純嗣 (非常勤)		重松利彦 (学内)	山田純嗣 (学外)
伊藤勲 (非常勤)		谷向豊 (学内)	吉沢英成 (学内)
稲垣嗣夫 (非常勤)		寺尾建 (学内)	
岸勤治 (非常勤)		縄舟秀美 (学内)	
辰巳末芳 (非常勤)		狭間宏明 (学内)	
野澤太郎 (非常勤)		西田和雅 (学内)	
平生甲一 (非常勤)		日野博文 (学内)	
監事 ※2	定数2~3名以内 現員2名		
植村武雄 (非常勤)			
中西秀夫 (常勤)			
評議員 ※3	定数42~61名以内 現員57名		
藍原正宜 (学内)			
石井昇 (学内)			
位原美智子 (学内)			
井野瀬久美恵 (学内)			
永廣颯 (学内)			
河崎照行 (学内)			
杉村陽 (学内)			
馬場大治 (学内)			

※1 学校法人の決議機関は理事会であり、私立学校法は、「学校法人に理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」としています。理事は理事会に参画し、学校法人の業務を決めています。
 ※2 監事は、理事と同じように学校法人の役員となっています。監事は監査機関であって、①学校法人の業務、②学校法人の財産の状況を監査することが主たる任務とされています。そのほか、監査報告書の作成、学校法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べるともその職務とされています。監事は、評議員の同意を得て理事長が選任し、監事は、監査の公正を保つために、理事、評議員又は学校法人の職員と兼てはならないこととされています。
 ※3 評議員会は、学校法人の重要事項について、理事長から意見を求められ、理事長に対して意見を述べるともその職務とされています。予算の決定、基本財産の処分、寄附行為の変更等の重要案件については、理事長はあらかじめ評議員から意見を聞かなければならないこととされています。

I 土地と建物(平成24年5月1日現在)

土地面積	建物面積		
大学	273,043.63㎡	大学	139,551.79㎡
高等学校・中学校	45,791.00㎡	高等学校・中学校	17,846.01㎡
フランス甲南学園トゥレーヌ高等部	12,090.00㎡	フランス甲南学園トゥレーヌ高等部	6,315.84㎡
その他(職員住宅等)	4,908.08㎡	その他(職員住宅等)	1,624.75㎡
土地面積総合計	335,832.71㎡	建物面積総合計	165,338.39㎡

Ⅲ 法人の概要

Ⅰ専任教職員数(平成24年5月1日現在)

大学・大学院・センター・研究所

	文 学 部	理 工 学 部	経 済 学 部	法 学 部	経 営 学 部	知 能 情 報 学 部	創 造 マ ネ ジ メ ン ト 学 部	フ ロ ン テ ィ ア サイ エ ン ス 学 部	ス ポ ー ツ ・ 健 康 科 学 教 育 研 究 セ ン タ ー	国 際 言 語 文 化 セ ン タ ー	研 究 所	E B A 高 等 教 育 セ ン タ ー	情 報 教 育 研 究 セ ン タ ー	国 際 交 流 セ ン タ ー	教 職 教 育 セ ン タ ー	研 究 所	法 科 大 学 院	会 計 大 学 院	学 生 相 談 室	合 計
教 授	46	25	16	16	24	11	8	9	3	9	1	1	1	0	2	0	12	8	1	192
准 教 授	6	8	6	7	2	8	4	3	3	3	0	0	0	1	0	0	5	1	0	57
講 師	2	4	1	1	0	0	12	3	1	9	0	1	0	0	0	1	0	0	0	35
助 教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
合 計	54	37	23	24	26	19	24	15	7	21	1	2	1	2	2	17	9	1	285	

※実務家教員を含む。

高等学校・中学校

教諭	契約	養護教諭	司書教諭	合計
53	4	1	1	59

職員

専任	嘱託	契約	合計
155	41	15	211

Ⅰ学生・生徒数(平成24年5月1日現在)

大学

学部	入学定員	編入定員	収容定員	実員
文 学 部	400	10	1,620	2,000
理 工 学 部	155	—	660	813
経 済 学 部	350	—	1,400	1,692
法 学 部	350	—	1,400	1,712
経 営 学 部	345	—	1,380	1,679
知 能 情 報 学 部	120	—	480	592
マ ネ ジ メ ン ト 創 造 学 部	180	—	720	753
フ ロ ン テ ィ ア サ イ エ ン ス 学 部	35	—	140	168
E B A 総 合 コ ー ス	—	—	—	6
合 計	1,935	10	7,800	9,415

高等学校・中学校

学校	入学定員	収容定員	実員
高 等 学 校	200	600	564
中 学 校	175	525	539

大学院

研究科	課程	入学定員	収容定員	実員	課程	入学定員	収容定員	実員
人 文 科 学 研 究 科	修士	26	52	35	博士後期	10	30	11
自 然 科 学 研 究 科	修士	35	70	85	博士後期	8	24	10
社 会 科 学 研 究 科	修士	20	40	19	博士後期	3	9	4
フ ロ ン テ ィ ア サ イ エ ン ス 研 究 科	修士	5	10	12	博士後期	1	3	4
合 計		86	172	151		22	66	29

専門職大学院

研究科	入学定員	収容定員	実員
法 学 研 究 科	50	150	87
ビ ジ ネ ス 研 究 科	30	60	52
合 計	80	210	139

Ⅰ卒業生累計数(平成25年3月31日現在)

7年制高等学校	871
新制高等学校	10,945

学部	92,175
大学院(修士)	2,157
大学院(博士)	83
専門職大学院	520

Ⅰ事務組織図(平成25年3月31日現在)

経営企画室	
スポーツ強化支援室	
総務部	総務課 事務システム課
人事部	
財務部	
管財部	
広報部	広報課 甲友課
学園振興募金室	
ネットワークキャンパス東京事務所	
監査部	
大 学	大学企画室
	大学事務部
	教務部
	学生部
	キャリアセンター事務室
	図書館
	サイバーライブラリ事務室
	入試事務室
	情報教育研究センター事務室
	法科大学院事務室
	会計大学院事務室
	文学部事務室
	理工学部・知能情報学部事務室
	経済・法・経営学部合同事務室
	西宮キャンパス事務室
	ポートアイランドキャンパス事務室
	国際言語文化センター・広域副専攻センター事務室
スポーツ・健康科学教育研究センター事務室	
国際交流センター事務室	
教職教育センター事務室	
カウンセリングセンター・人間科学研究所事務室	
フロンティア研究推進機構事務室	
総合研究所事務室	
ビジネス・イノベーション研究所事務室	
高等学校・中学校	高等学校・中学校事務室
フランス甲南学園トゥレーヌ日本事務所	